

大栄環境グループ
統合報告書 2024





大栄環境グループ統合報告書 2024

CONTENTS

01 編集方針

大栄環境グループについて

- 02 アイデンティティ
- 03 共創と価値創造のあゆみ
- 05 社会を支える大栄環境グループの事業
- 06 ビジネスモデル
- 07 価値創造プロセス

経営戦略とその進捗

- 09 社長メッセージ
- 15 財務・非財務資本強化戦略
- 17 財務・非財務データ
- 19 事業の現況
- 21 特集1
廃棄物処理・資源循環業界
における大栄環境グループの
存在意義
- 26 特集2
戦略的人財育成

重要課題

- 29 重要課題(マテリアリティ)
- 31 重要課題に対するステークホルダーからの意見

サステナビリティ

ガバナンス

- 34 基本的な考え方／機関設計の形態と採用理由
- 35 コーポレート・ガバナンス体制の概要
- 36 取締役会、役員構成の多様性について／
取締役、社外取締役の選任、候補者の指名方針／
CEO後継者計画／取締役会の実効性評価
- 37 役員報酬
- 38 役員トレーニング／監査
- 39 関係会社管理／政策保有株式／コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 役員一覧
- 43 社外役員メッセージ
- 45 投資家から見た社外取締役への期待

環境・社会

- 46 2024年3月期ハイライト(環境)
- 47 2024年3月期ハイライト(社会)
- 49 サステナビリティ推進体制
- 50 活動報告(環境)
- 54 活動報告(社会)

データ編

- 59 企業概要
- 60 グループネットワーク
- 61 施設規模
- 62 株式情報

編集方針

本報告書は大栄環境グループ初となる統合報告書であり、投資家の皆さまに、理念、経営戦略とその進捗、企業価値向上に向けたさまざまな取り組みを知っていただくこと、また、皆さまとの建設的な対話のきっかけになることを目指して編集しました。

本報告書では、ビジネスモデルや価値創造プロセスを整理して明確にし、今般特定した重要課題(マテリアリティ)についても報告しています。また、ぜひ理解していただきたい「廃棄物処理・資源循環業界における大栄環境グループの存在意義」と「戦略的人財育成」を特集として取り上げました。

なお、報告書内で報告していない詳細なESGの取り組みやデータについては、大栄環境グループのウェブサイトにて開示しています。

報告対象範囲

大栄環境(株)および連結子会社(2024年3月31日現在)

※ 報告範囲が異なる事項については、範囲を明記

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日
(一部、上記期間以外の内容も含んでいます)

参考ガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- SASB スタンダード など

発行年月

2024年8月

発行頻度

年1回

発行

大栄環境株式会社
総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部
〒658-0032
兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
Tel.078-857-6600(代表)
URL <https://www.dinsgr.co.jp/>

免責事項

本報告書の掲載内容には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは本報告書作成時点で入手できた情報に基づくもので、リスクや不確実な要因を含んでいます。今後、さまざまな要因の変化により、記述した将来の見通しとは異なったものとなる可能性があることをご告知ください。



人々の暮らしと社会にとって 必要不可欠な存在であるために 私たちが大切にしていること

大栄環境グループ 創業の原点

大栄環境グループの事業の中心である廃棄物処理・資源循環は、なによりもまず、お客さまと地域の皆さまからの「信頼」がなくては成り立たないものです。

1979年の創業から、持続可能な循環型社会の実現をひたむきに目指してきた私たちにとって、永続的な「信頼」を構築することこそが、サステナブルな未来へのスタートライン。

その想いは、これまでもこれからも決して変わることはありません。

サステナビリティ基本方針

未来は、信頼から 生まれる。



経営理念

われわれは、創造・改革・挑戦の信念をもって、人間生活・産業・自然との共生を目指し、社会に貢献します

経営ビジョン

事業の永続性を高め、
環境創造企業として進化する

サステナブルな明るい未来社会を実現するより良い環境づくりを目指して新たな価値を生み出すイノベーションに、大栄環境は挑戦し続けます。

サステナビリティ 基本方針

未来は、信頼から生まれる。

DINS ステートメント



Development (進化)

私たちは、未来を支える社会インフラ企業であり続けるために、従来のやり方に囚われることなく、変化や失敗を恐れずに情熱をもって挑戦し、絶えず進化します。

Integrity (誠実)

私たちは、社会から信頼され必要とされる企業であり続けるために、社会からの期待や環境の変化に常に応え、法令、社会規範、社内規程等を遵守し、人権及び地域社会を尊重して、高い倫理水準のもと誠実に行動します。

Nature (自然)

私たちの生活は、様々な自然からの恵みを受けて成り立っています。事業活動を通じて環境課題を解決し、森林・環境保全活動と環境負荷の低減を積極的に図り、自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会の実現に向けて取り組みます。

Social contribution (社会貢献)

私たちは、地域社会の一員として事業活動を通じ、地域社会づくりと発展に貢献するとともに、社会全体と協調する企業活動に努めます。

創業から45年。大栄環境グループのあゆみは、地域との絆づくりと可能性への挑戦の連続でした。創業当初は最終処分場建設への厳しい反対を受けるも、地域からの理解を得て出発。「廃棄物は資源」という考えのもと、廃棄物処理事業に加えていち早くリサイクル事業に着手し、阪神・淡路大震災時には災害廃棄物処理に尽力しました。

「創造・改革・挑戦」を理念に環境創造企業へと舵を切った後は、さまざまな環境関連事業を展開し、廃棄物処理施設を核としたエネルギーの地産地消「地域循環共生圏」の構築を目指し始めます。2022年には東証プライム市場に上場。現在は、循環経済の実現や資源循環を進化させる技術革新に向け、自治体や地域企業、大学など産官学で連携。一社では解決が困難な環境・社会・経済課題に対し、未来に向かって協働できるパートナーと一緒に挑戦しています。



※2 DBO：地方自治体が資金を負担し、設計(Design)、建設(Build)、管理・運営(Operate)を民間に委託する方式

大栄環境グループのあゆみ

- 1979 大阪府和泉市に大栄環境株式会社を設立
- 1980 大阪府和泉市に管理型最終処分場を開設
- 1986 RDF(固形燃料)化施設を保有する西宮リサイクルセンターを開設
- 1995 阪神・淡路大震災発生後、災害廃棄物処理に尽力
「皆が助かれば良い」
採算よりも復興を願って持てる知識と技術を全て注ぎ込んだ
- 1997 安定的な経営を目指し第1次経営計画を策定
- 2001 和泉リサイクル環境公園を最終処分場跡地にオープン
- 2013 廃棄物処理時に発生するエネルギーを発電や温熱に利用する廃棄物複合型リサイクル施設「三重エネルギープラザ」を開設
焼却炉・焙焼炉・炭化炉を備え、地域へ熱供給



2021年～

社会インフラを支えるため、 自治体と公民連携協定を 締結

地域の廃棄物処理を集約化し、効率的に資源やエネルギーに変えて地域に還元していくための公民連携を進めています。現在は3つの地域の自治体と協定を結び、リサイクルセンターやエネルギーセンターの建設に向けた準備を進めています。

2023年

大学と共同開発した 「次世代ごみ収集システム」 の実証実験を実施

連結子会社の(株)大栄環境総研は早稲田大学との共同研究を通じて、ごみを含むさまざまなものを運搬する自律走行モビリティとスマートごみ箱を開発。清掃員不足やウィルスの感染拡大といった社会問題を解決する「次世代ごみ収集システム」として実証実験を行いました。



2023年

「循環型社会形成推進に係る連携協定」を締結

2022年4月に施行されたプラスチック資源循環法を受け、大栄環境(株)は2023年4月に大阪府岸和田市と、また2024年3月には岐阜県羽島市と、ごみの減量化、再資源化および再商品化などの廃棄物施策に係る調査や研究、事業の実施などに連携して取り組むことを目的に協定を締結。環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を目指します。

2024年

廃プラスチックからガスをつくり、 メタノールを合成する実証実験を完了

リサイクル困難な雑多なプラスチックを活かしてカーボンニュートラルに貢献するために——。2022年から国内初となるプロジェクトを大阪府、堺市の協力を得て、(株)神鋼環境ソリューション、三菱ガス化学(株)、三菱化工機(株)、連結子会社のDINS関西(株)と共に推進。2024年3月に環境省補助による実証実験が完了し、商用化に向けた独自の検証を継続しています。



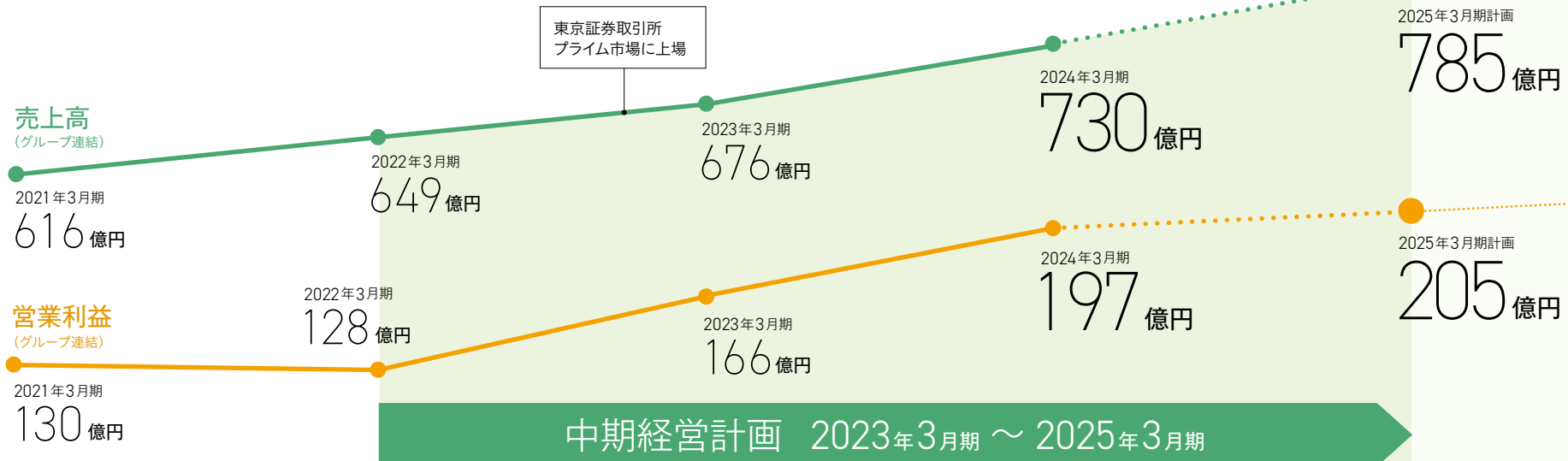
2024年

リサイクルのトータルコーディネートサービス 「iCEP PLASTICS」を開始

(株)八木熊、ユニアデックス(株)、連結子会社の資源循環システムズ(株)と大栄環境(株)は、各社の強みを活かした廃プラスチックの動静脈連携の推進を図り、回収から再生樹脂化、成形加工、製品化までをワンストップで提供できるサービスの提供を開始しました。


<https://icep-plastics.rcs-dx.jp/>

- 2014 最終処分場跡地を活用し
太陽光発電事業開始
- 2016 株式会社総合農林を子会社化
森林保全事業に参入
- 2020 プラスチックパレットを製造する
株式会社プラファクトリー設立
- 2021 熊本県上益城郡5町などと地域循環共生圏推進に
向けた契約を締結
- 2022 三重県伊賀市にメタン発酵施設と
堆肥化施設を開設
- 2022 12月14日、東京証券取引所
プライム市場に上場
初値は公募価格1,350円を
27%上回る1,710円、
終値は1,796円
- 2024 監査等委員会設置会社へ移行



廃棄物処理・資源循環

一般廃棄物・産業廃棄物の収集運搬から、中間処理・再資源化・最終処分までワンストップサービスを展開。私たちのコア事業です。

土壌浄化

専用バース※を備える高性能プラントで各地から汚染土壌を受け入れ、土壌汚染対策法に規定される全ての特定有害物を無害化しています。

※ 専用バース：船舶から貨物の荷卸しをする場所

施設建設・運営管理

廃棄物処理施設を運営してきたノウハウを活かし、自治体のクリーンセンターなどを効率的に建設・運営管理・点検・保守修繕しています。

コンサルティング

AI・IoT・DX推進を活用したサービスの開発、廃棄物の一元管理、自治体の一般廃棄物処理計画など、廃棄物に関する課題を解決しています。

エネルギー創造

バイオマス発電やバイオガス発電など、廃棄物からエネルギーを創造。また、最終処分場跡地を利用した太陽光発電も行っています。



森林保全

約8,170haの社有林を管理し、環境と林業経営の両立、防災・生物多様性の保全などに取り組み、100年先を見据えた森づくりを進めています。

その他(人材派遣・アグリ)

人材派遣・人材紹介・障がい者雇用・アグリビジネスなど、地域の活性化や、社会への貢献を目指しています。

アルミペレット製造・販売

アルミ缶を資源として買い取り、加工して、高純度なアルミペレットを製造。主に鉄鋼メーカーに脱酸剤として販売しています。

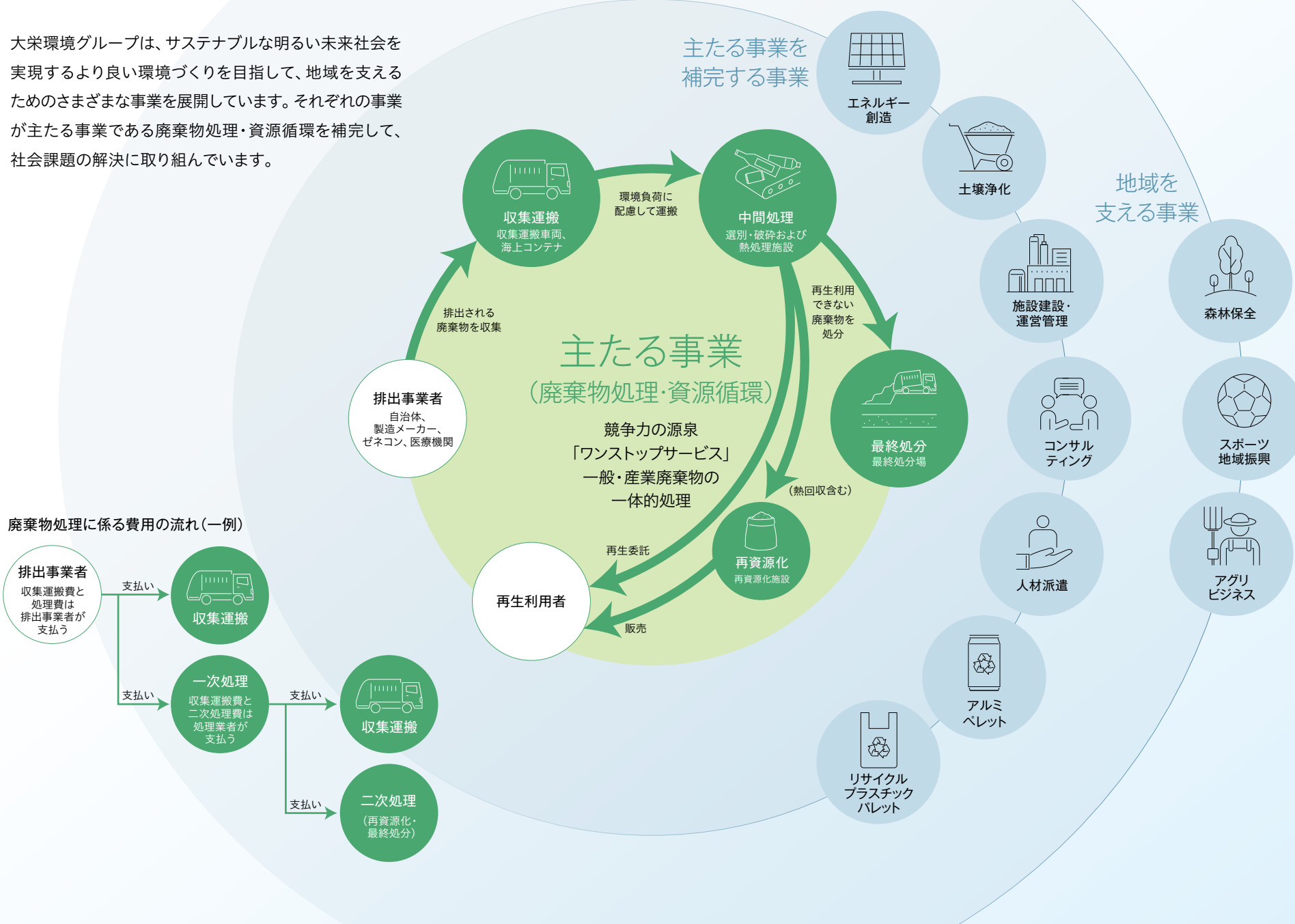
リサイクルプラスチックパレット製造・販売

容器包装プラスチック等再生原料100%の環境貢献性が高く、高品質なパレットを製造・販売しています。

スポーツ地域振興

日本女子プロサッカークラブやゴルフ場の運営などを通じて、スポーツ文化振興、地域経済の発展などに取り組んでいます。

大栄環境グループは、サステナブルな明るい未来社会を実現するより良い環境づくりを目指して、地域を支えるためのさまざまな事業を展開しています。それぞれの事業が主たる事業である廃棄物処理・資源循環を補完して、社会課題の解決に取り組んでいます。





経営戦略とその進捗

09 社長メッセージ

15 財務・非財務資本強化戦略

17 財務・非財務データ

19 事業の現況

21 特集1

廃棄物処理・資源循環業界における
大栄環境グループの存在意義

26 特集2

戦略的人財育成



未来は、信頼から生まれる。
その思いを一層強く持ち
成長を加速します。

2期続けて過去最高収益を更新し、 全ての業績目標を達成

2024年3月期を振り返ると、「廃棄物処理・資源循環」では、関西・中部エリアのインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得したことや、焼却等熱処理施設である三木バイオマスファクトリーが2023年10月から本格稼働を開始したことにより、受入量が2,207千トン(前年同期比16.6%増)となり、収益が伸びました。三木バイオマスファクトリーの稼働に伴い、これまでは一部リサイクルできずに埋立処分されていた廃プラスチックなどの有機性廃棄物を焼却処理に切替えて、受入量の増加と最終処分場の容量消費抑制を両立することができました。一方「土壌浄化」の受入量は406千トン(同39.1%減)と減少しましたが、これは付加価値の高い廃棄物の受入量増加に伴い、汚染土壌の最終処分場での受入量を抑制した

大栄環境株式会社
代表取締役社長

金子 文雄



ためです。「エネルギー創造」では、三木バイオマスファクトリーの稼働に伴う売電量増加により、売上高が前年同期比約2倍となりました。

これらの結果、当期のグループ連結売上高は730億円（前年同期比7.9%増）と、2期続けて過去最高を更新することができました。利益面についても、成長投資に伴う減価償却費や人件費、エネルギー・資機材コストが増加したものの、継続的な内製化によりグループ全体でコストアップ抑制に注力した結果、連結営業利益は197億円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135億円（同29.5%増）と、2期続けて過去最高を更新できました。また経営指標とするEBITDAは262億円（同18.0%増）、EBITDAマージンは36.0%（前期は32.9%）、営業利益率も27.0%（前期は24.6%）まで向上しました。

2025年3月期は現中期経営計画の最終年度であり、中計に掲げた財務面の数値目標は全て達成できる見込みです。特に「EBITDAマージン」「営業利益率」については、この2年間とも目標値を大きく上回っていることから、2025年3月期の進捗状況を踏まえて、2026年3月期からスタートする次期中期経営計画において新たな目標を定める予定です。循環経済や脱炭素社会へ向かう潮流は、ますます加速しており、廃棄物に対する社会や企業の意識も確実に変化しています。「環境創造企業」を目指す当社グループにとっての成長機会は、これまで以上に大きくなっていくと期待しています。

中期経営計画における連結業績

指標	2022年3月期(実績)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)	2025年3月期(計画)
売上高	649億円	676億円	730億円	785億円
EBITDA※1 マージン※2	30.5 % (EBITDA 198億円)	32.9 % (EBITDA 222億円)	36.0 % (EBITDA 262億円)	34.6 % (EBITDA 271億円)
営業利益率	19.8 % (営業利益 128億円)	24.6 % (営業利益 166億円)	27.0 % (営業利益 197億円)	26.2 % (営業利益 205億円)

※1 EBITDA: 営業利益 + 減価償却費(営業外費用除く) + のれん償却額

※2 EBITDA マージン: EBITDA / 売上高

資本効率性・レバレッジ指標

指標	2022年3月期(実績)	2023年3月期(実績)	2024年3月期(実績)
ROE※3	15.7%	15.2%	16.4%
ROIC※4	11.5%	13.1%	14.0%
ネットD/Eレシオ※5	0.4×	0.1×	0.1×

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期首期末平均)

※4 ROIC: NOPAT(税引後営業利益) / 期首投下資本、投下資本: 固定資産 + 流動資産(現預金除く) - 流動負債(有利子負債除く)、有利子負債: 社債 + 借入金 + リース債務等

※5 ネットD/Eレシオ: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

プラスチック資源循環法にも、
自治体やメーカーと連携して対応

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラスチック資源循環法)も新たな成長機会の一つです。この法律は、プラスチック資源循環の仕組みづくりを、さまざまな事業者や自治体が一丸となって進めようというもので、当社グループはいち早く対応すべく、多様なパートナーとの連携のもと、プラスチックの素材などに応じてマテリアル、ケミカル、サーマルの手法を最適に組み合わせる再資源化スキームの構築に挑戦しています。

プラスチック資源循環法の施行後は、マテリアルリサイクルを進めたいというパートナー企業からの要求が急速に増えてきています。産業廃棄物となるプラスチックについては、40社以上と協力して取り組みを進めています。一般廃棄物となるプラスチックは大阪府堺市、京都府京都市、三重県菰野町・津市の4自治体と連携して進めています。今後こうした動きは全国で一気に進むと期待され、連携パートナー企業および自治体の数を増やしていく考えです。

現在、マテリアルリサイクルにより製造したペレットなどは外部販売するとともに、連結子会社の(株)プラファクトリーにおいて再生プラスチックパレットの製造原料として利用しています。2024年2月からは、さらなる需要開拓のために廃プラスチックの回収・再生樹脂化・成型加工・製品化をワンストップで支援する動静脈連携によるコーディネートサービス「iCEP PLASTICS」の提供を開始しています。

価値創造に向けた成長戦略および目標

成長戦略に関わる ESG 施策		詳細・進捗は P.21-25	経営基盤強化に関わる ESG 施策	詳細・進捗は P.26-27
詳細・進捗は P.46-47		詳細・進捗は P.34-40		
E 環境	リサイクル事業 有機性廃棄物、食品廃棄物、 プラスチック、石膏ボード、 金属資源、混廃、汚泥等に対応	焼却等熱処理施設 高効率熱回収 2030年3月期までに 処理能力を4,000t/日へ増強	最終処分場 創業100年 (2080年3月期)までの 必要残容量*確保	地域パートナー企業 との連携 全国へ事業領域エリア拡大
	カーボンニュートラル	森林保全・生物多様性	環境保全	
S 社会	地域循環共生圏 2030年3月期までに 全国12カ所で公民連携協定を締結	一廃・災廃 処理計画 2025年3月期に 累計33自治体の計画を策定	災害協定 2025年3月期に 累計195自治体と締結	
	DX推進	ブランド価値の創造	ダイバーシティ推進	
	人財育成	人権の尊重	労働安全衛生	
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化		財務・非財務情報開示	

* 必要残容量：資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

循環経済が進展する2030年以降の有機性廃棄物の埋立ゼロに向けて、当面、マテリアルやケミカルで再資源化できないものは、前述した三木バイオマスファクトリーをはじめ、焼却等熱処理施設でサーマルリサイクルしていく方針です。一方で、日本政府が目指す「2050年カーボンニュートラル」を実現していくには、CO₂排出係数の高い廃プラスチックを焼却等熱処理施設で処理するの

ではなく、これまで以上にマテリアル&ケミカルリサイクルを進めていくことが必要だと認識しています。

そのためケミカルリサイクルについても将来の導入に向けた検討を進めています。パートナー企業と実証事業を終えた技術について商用化に向けた検討を引き続き進めていくとともに、その他の技術についても幅広く検討をしていきたいと考えています。

地域との連携を進めて社会課題に挑み、
「地域循環共生圏」構築も志向

当社グループは、収益性の高い大型の焼却等熱処理施設や最終処分場を保有しているとともに、産業廃棄物だけでなく多くの施設で一般廃棄物処理の許可も有しています。一般廃棄物処理の許可は、長年にわたって各地域の皆さまや自治体とのコミュニケーションを通じて、「地域に根差した企業」と認めていただけているからこそ得られるものです。事業規模の大きさや資金力だけでは得られない地域との信頼関係は、当社の最大の強みであり、他社との大きな違いだと思っています。

今後は「地域循環共生圏」というコンセプトのもと、さらに地域との連携を広げていく考えです。廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)では「一般廃棄物の処理責任は各市町村にある」と定めていますが、施行から50年以上が経った今、多くの地方自治体で人口減少が進み、財源不足で施設更新に踏み切れないのが実情です。このため「民間が資金を拠出して施設を建設し、地域の一般廃棄物と産業廃棄物を一体で処理する仕組みが必要」と当社は言い続けてきました。自治体の施設更新時期に合わせて当社の資金で施設を整備し、一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理できる施設にする。これによって、施設を集約化して地域全体で効率的に資源やエネルギー

を生み出し、循環経済・脱炭素社会の実現につなげていこう、という提案です。

すでに、熊本県上益城郡5町、兵庫県相生市、大阪府泉北郡忠岡町の3カ所で地域エネルギーセンター整備に向けて公民連携協定を締結し、忠岡町では2024年4月から中継施設の稼働が始まっています。2024年3月には、岐阜県羽島市とごみの減量化、再資源化・再商品化など廃棄物施策に係る調査・研究、計画策定に連携して取り組む協定を締結しました。2030年までに全国12カ所で協定を締結、うち4カ所では地域エネルギーセンターなどの稼働開始を目指していきます。

2024年3月に環境省が打ち出した「ごみ処理の広域化

価値創造に向けた成長戦略(ESG施策)の2024年3月期実績

E 環境	リサイクル事業の推進	<ul style="list-style-type: none">伊賀リサイクルセンターでのメタン発酵施設や堆肥化施設、プラスチック資源循環の取引先が増加し、個別のリサイクル事業が進展生活協同組合コープこうべと食品リサイクルループの認定取得
	熱処理施設の処理能力倍増およびCCUS導入可能性の検討	<ul style="list-style-type: none">2023年5月に三木バイオマスファクトリーが稼働開始(同年10月、本格稼働)西宮リサイクルセンターが焼却等熱処理施設の設置許可を取得し、処理能力4,000t/日に向けて順調に進捗
	超長期目線での埋立量の抑制を目指す最終処分場の残容量確保	<ul style="list-style-type: none">三重リサイクルセンターと御坊リサイクルセンターで最終処分場の増設工事が進捗
	地域パートナー企業との連携	<ul style="list-style-type: none">2024年1月、ディーデザイン(株)を連結子会社化2024年1月、北口建設工業(株)を持ち分法適用関連会社化2024年3月、アイナックフットボールクラブ(株)を連結子会社化

S 社会	地域循環共生圏の構築	<ul style="list-style-type: none">大阪府泉北郡忠岡町で、2024年4月から中継施設が稼働開始
	災害への備え	<ul style="list-style-type: none">災害支援協定締結数は順調に増加
	人財育成	<ul style="list-style-type: none">創造・改革・挑戦という経営理念を実践できる者を育成するために、各種研修や人事ローテーションを実施全ての人が活躍できる場を提供するとともに、女性管理職比率向上に向けた施策を実施エンゲージメント調査の結果を踏まえ、職場環境のさらなる改善に着手
G ガバナンス	財務・非財務情報の開示	<ul style="list-style-type: none">グループ全体でのスコープ3を含むGHG排出量を開示(2024年9月にはCDPへの回答を初めて実施する予定)
	コーポレート・ガバナンスへの取り組み強化	<ul style="list-style-type: none">従業員持株会向け譲渡制限付株式報酬制度の導入

と施設の集約化に関する中長期方針」では、人口減少下において一般廃棄物の処理を持続していく方策の一つとして「民間施設への委託による集約化」が明記されています。これにより自治体が民間委託を選択するケースがさらに増えていくと期待しており、広がるチャンスを実に獲得していきたいと思っています。

10年間続く選抜研修などの人財育成をさらに強化し、エンゲージメントを高める

当社グループは成長戦略とともに、非財務面の取り組みも着実に進展させています。この2024年6月には、経営における重要課題(マテリアリティ)を特定しました(P.28-30 参照)。その中でも、私が特に重視するのは「人財(人的資本)」です。当社が目指す「100年企業」の基盤、即ち地域やお客さま、株主の皆さまからの期待に応え、信頼を得ることができるかどうかは、全て「人」にかかっているからです。

急激な成長スピードに対応でき、かつ「創造・改革・挑戦」という経営理念を実践できる人財を育成するため、当社では10年前から各層での選抜研修に取り組んできました。さらに「次世代ビジネスリーダー研修」をはじめとする社内研修も強化し、ジョブローテーションにも注力しています。

従業員のエンゲージメントを高めることも優れた人財を獲得する重要要件です。エンゲージメント調査の結果も踏まえながら、全てのグループ従業員が個性や

能力を発揮し、生き生きと活躍できるよう、職場環境の改善や福利厚生増進に努めています。またダイバーシティの観点から女性の活躍に向けた取り組みも強化しています。2023年9月にはエンゲージメント向上策の一環として、従業員持株会を通じて「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しました。同制度を従業員の財産形成の一助とするとともに、一人ひとりが経営への参画意識を高めてくれることを期待しています。

大栄環境グループの重要課題(マテリアリティ)

- Materiality 1 地域循環共生圏への基盤づくり
- Materiality 2 環境創造企業に向けた事業基盤強化
- Materiality 3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減
- Materiality 4 人的資本経営の推進
- Materiality 5 経営の透明性とグループ力の向上

2025年3月期から監査等委員会設置会社へ移行し、さらにガバナンスを強化

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには、強固なガバナンス体制の構築も必須条件です。当社が東証プライム市場へ上場した最大の理由も「ガバナンスの強化」でした。上場に向けて2021年6月に監査役会を設置し、有効なガバナンス体制の構築に努めるとともに、全従業員に向けてガバナンス教育を徹底し、各部門の業務フローを明確化しました。2022年12月に静脈系企業として初めて、プライム市場に直接上場を果たすことができましたが、これがゴールとは考えていません。さらなるガバナンスの強化に向けて、2024年6月から機関設計を「監査等委員会設置会社」へ移行しました。新体制では監査等委員が取締役会における議決権を有し、さらに社外取締役が過半数を占める監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監督機能を強化します。また業務執行の決定権限を取締役会から取締役および執行役員に委任することで、経営の意思決定をより迅速化し、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

グループガバナンスの強化にも注力しています。当社グループの半数以上は、M&Aによって仲間に加わった企業です。その多くは事業継承者の不在や業績不振などの課題を抱えていた中小企業ですが、シナジー効果によって大部分は統合後に黒字転換しています。今後もグループとしての一体感を高め、成長を目指していきます。

M&Aによる規模の拡大とシナジーで、“静脈産業”の社会的価値を高めていく

M&A戦略にも引き続き力を入れていきます。直近で特にシナジーを期待するのは、2024年4月にM&Aした栄和リサイクル(株)や同年7月の(株)浦安清運です。首都圏に中間処理施設を持つ連結子会社の(株)共同土木とのシナジーにより、関東エリアでの事業拡大につなげていく考えです。

M&Aによる集約化を通じた企業規模の拡大は、当社自身の持続的成長のためだけでなく“静脈系”企業の社会的地位向上にも寄与するものだと考えています。日本の廃棄物処理・資源循環に関わるいわゆる“静脈系”の市場規模は約7兆2,000億円ですが、事業者数は全国に12万社という典型的な「超分散型」の業界構造になっています。そのため、最大手でも市場の1%程度のシェアしかなく、製造業などの“動脈系”に比べると社会的発言力は非常に弱いと感じています。市場シェアを高めて企業規模を拡大することで、政府や自治体の環境政策に提言もでき、動脈系企業との対等なパートナー関係を築いていきます。

資源循環の高度化や透明化が求められる中で、業界再編の動きが高まり、M&A検討案件も驚くほどの数になっています。今後も当社が率先してM&Aを進めることで、業界全体の集約化への気運をさらに生み出していきたいと考えています。

地域経済の発展に寄与することでブランド価値も高めていきたい

1年半前の東証プライム市場上場の目的には、ガバナンスの強化とともに「社会的な認知度と信頼度の向上」がありました。事実、上場前に比べて提案先における知名度は高まり、自治体からの承認も得やすくなったと実感しています。事業の深堀りや進化により、ブランド価値を高めて、優秀な人財の獲得と育成につなげたいと考えています。

2024年3月にアイナックフットボールクラブ(株)を連結子会社にしたことも、知名度向上に寄与しています。同社は日本女子プロサッカーリーグのトップチーム「INAC神戸レオネッサ」の運営主体であり、当社はオーナーとしてファンや地域の方々との関係を一層深め、スポーツ文化の振興や地域経済の発展に寄与していきます。さらに女子スポーツの課題であるセカンドキャリア支援や女性活躍社会の実現に向けた取り組みも展開していきたいと考えています。また、グループ本部のある神戸六甲アイランドの大型複合商業施設「ROKKO i PARK(六甲アイパーク)」が同時期にリニューアルオープンしました。共に地域の活性化に貢献し、当社グループのブランド価値向上につながっていくと考えています。

当社グループは、「未来は、信頼から生まれる。」という強い思いで歩み続けてきました。これからも、人々の生活や産業、自然と共生し、持続可能な社会づくりに貢献する「環境創造企業」として「信頼」を積み重ね、新たな価値を社会に届けることでさらなる成長を目指していきます。

大栄環境株式会社
代表取締役社長

金子 文雄



資本収益性も重視して早期リターン可能な成長投資を実行
人財と技術を重視して非財務資本も強化

2024年3月期のグループ連結業績と次期の見通し

2024年3月期のグループ連結業績は、売上高730億円（前年同期比7.9%増）、営業利益197億円（同18.6%増）と、前期に続き売上・利益とも過去最高額を記録しました。

中期経営計画の最終年度となる2025年3月期も、大阪・関西万博をはじめとする大型開発工事案件の継続や、大阪府堺市・京都府京都市など複数の自治体の「プラスチック再商品化計画」への参画、M&Aによる関東エリアでの受入量増加といった要因によって、売上高は785億円（前年同期比7.5%増）、営業利益は205億円（同4.0%増）の増収・増益を見込んでいます。これにより中計で掲げた財務面での目標（売上高年平均成長率・EBITDA マージン・営業利益率）は、全て達成できると予想しています。

資本収益性を意識した経営の実現

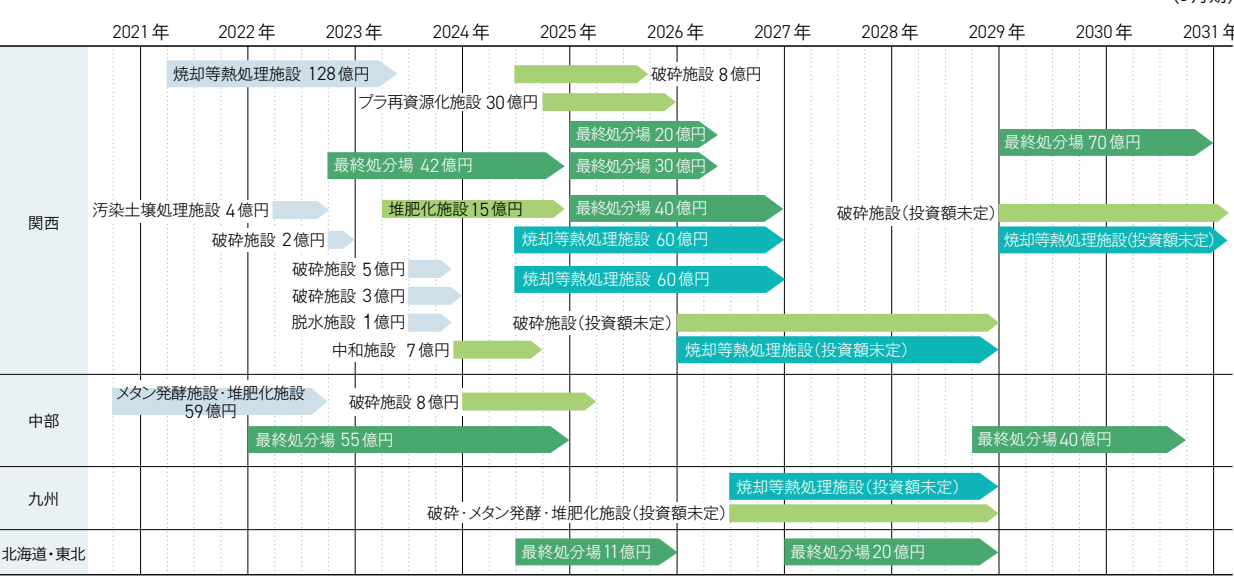
財務の観点では、利益や利益率とともに資本収益性も重視しています。投資戦略においては、全体のROIC（投下資本利益率）を維持していくために、収益性の高い焼却等

熱処理施設や最終処分場を中心に投資を進めています。その結果、グループのROICは2023年3月期の13.1%から、2024年3月期は14.0%まで向上しました。2025年3月期も、複数のコスト増要因によって利益率は若干低下を予想していますが（営業利益率27.0%→26.2%・

EBITDA マージン36.0%→34.6%）、資本収益性のさらなる向上を図りつつ投資戦略を実施していきます。

設備投資額の目安としては「年間130億円±10億円程度」を考えています。ただしM&A投資に関してはこの枠外になります。

既存事業の拡大を目指す設備投資計画



非財務資本の強化について

企業にとって最重要資本である「人財(人的資本)」をはじめ非財務資本への投資も強化しています。今後、公民連携協定を全国に広げていけば、地域エネルギーセンターなどの施設の建設費・設備費だけでなく運営におけるスタッフも当然増員が必要になります。そこでは「次世代ビジネスリーダー研修」などを通じて育った、経営マインドを持った人財がマネジメントにあたります。

他社との差別化の鍵の一つである「技術開発」への投資も重要です。現在の研究開発費は連結売上高の1%未満ですが、「プラスチックリサイクル」「CO₂の回収・再利用」といった事業戦略上の重要テーマに関しては、国の実証事業にも参加し、多様なパートナーとの共同研究を地道に進めています。これらのプロジェクトで商用化に向けた設備などが新規に必要なになれば積極的に投資する用意は常にあります。

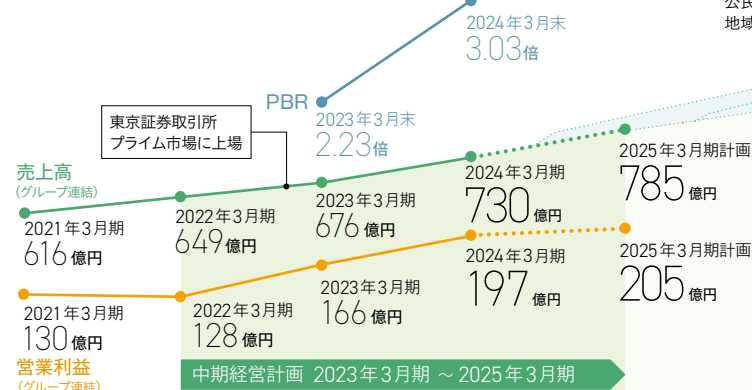
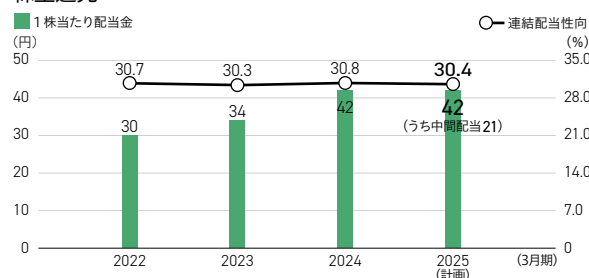
こうした非財務資本への投資については、グループ各社の経営陣と人事や技術開発の管轄部署との情報交換を通じて問題意識を共有しながら連携を強め、大栄環境グループの持続的成長につなげていきます。

株主への利益還元も重視

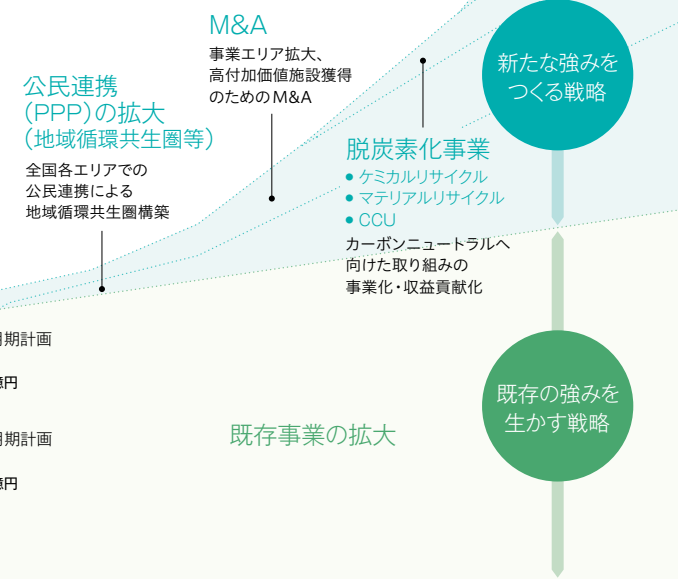
株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題の一つと位置付けており、「連結配当性向30%以上」を目安に、

成長投資との両立を図りながら持続的かつ安定的な株主配当に努めています。2024年3月期は前期から8円増配の1株当たり42円で期末配当を実施しました。2025年3月期は、利益還元の機会を充実させるべく中間配当を予定しており、中間・期末各21円、計42円とする計画です。また株式還元や譲渡制限付株式報酬の原資として自己株式の取得も推進しており、2024年3月期は累計で85万株(総額約19億円)の自己株式を取得しました。

株主還元

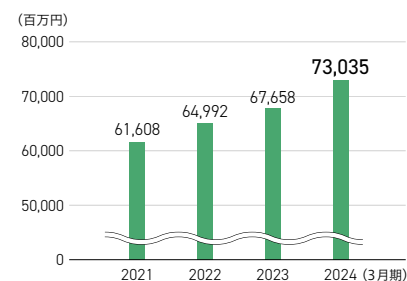


2022年12月の東証プライム市場上場から1年半が経ち、マーケットの期待を満たす成果はある程度出せていると自己評価しています。2024年3月末時点で大栄環境グループのPBR(株価純資産倍率)が3.03倍で推移していることも、多くの投資家の皆さまからの期待の表れと捉えています。一方で、大栄環境グループの属する業界や事業構造について詳しくご存じない株主・投資家の方々もまだ多くおられます。今後は皆さまとの対話機会をさらに広げ、大栄環境グループの目指す未来像や具体的活動の進捗を伝えると同時に、豊富な投資経験を持つ皆さまのご意見・ご要望を、成長に生かしていきたいと考えています。

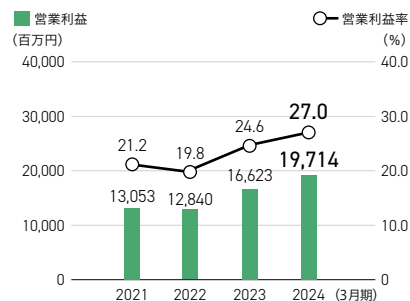


グローバル展開

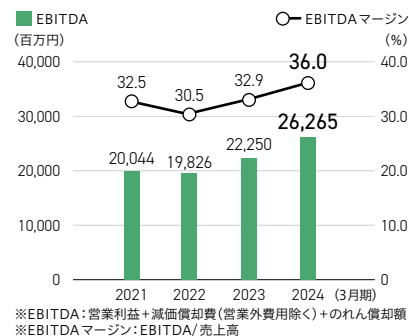
売上高



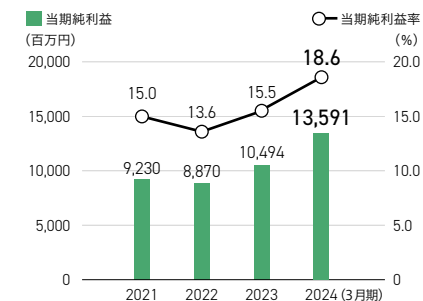
営業利益、営業利益率



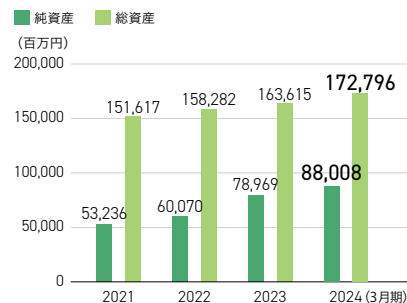
EBITDA・EBITDA マージン



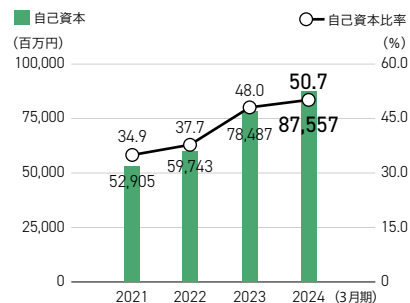
親会社株主に帰属する 当期純利益、当期純利益率



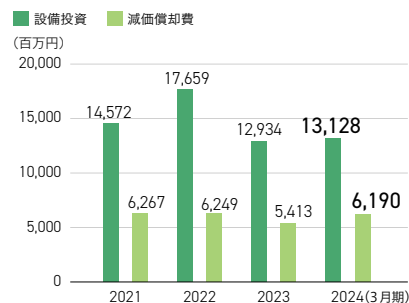
純資産、総資産



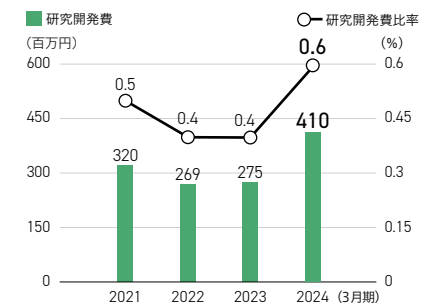
自己資本、自己資本比率



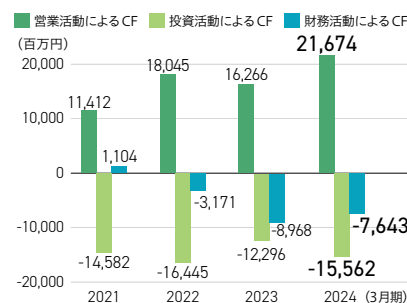
設備投資、減価償却費



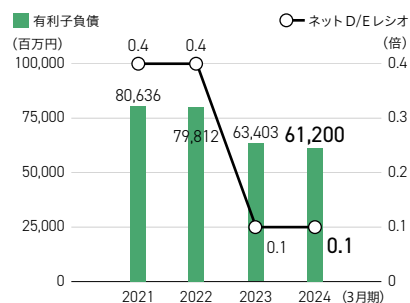
研究開発費、研究開発費比率



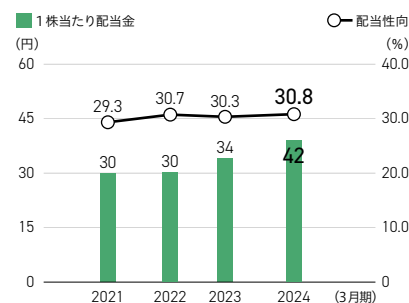
キャッシュ・フロー



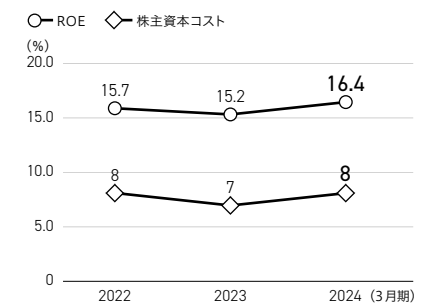
有利子負債、ネットD/Eレシオ



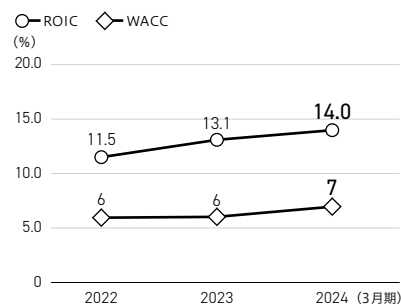
1株当たり配当金、配当性向



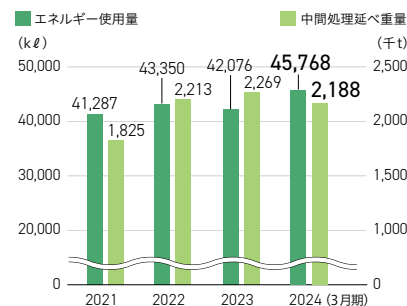
ROE・株主資本コスト



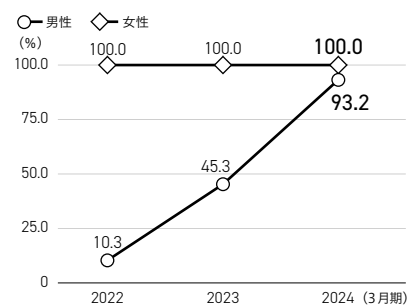
ROIC・WACC



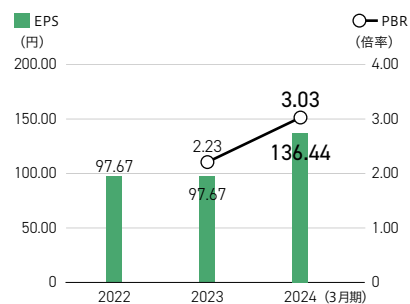
グループ全体のエネルギー使用量と中間処理延べ重量



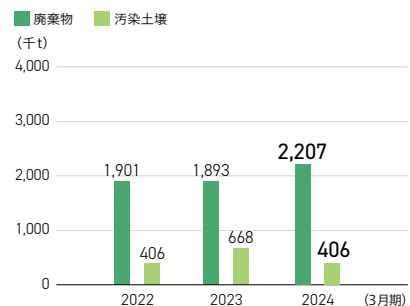
育児休業取得率



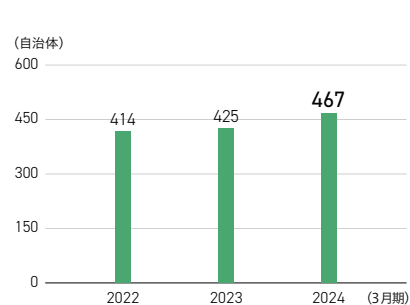
PBR・EPS



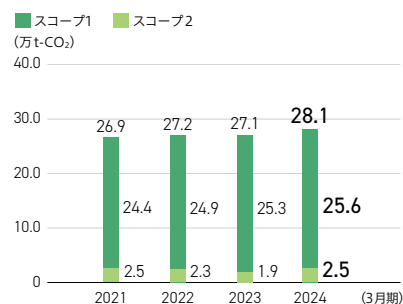
廃棄物・汚染土壌受入量



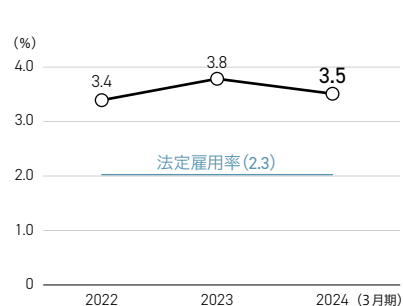
取引自治体数



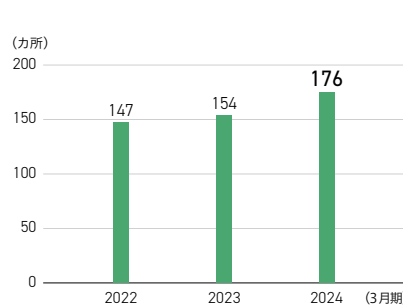
温室効果ガス排出量



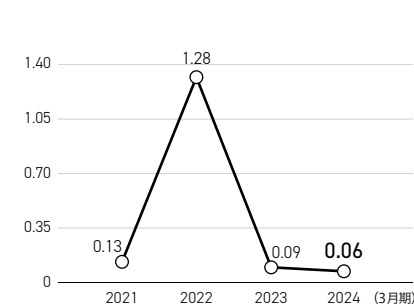
障がい者雇用率



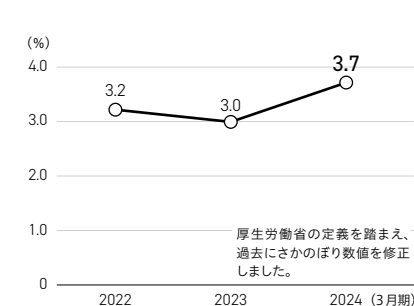
災害支援協定数



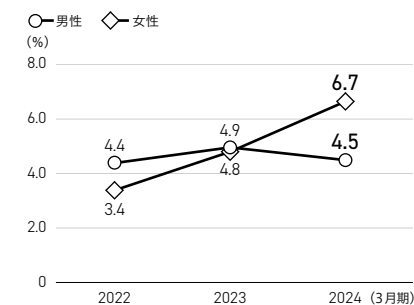
強度率



女性管理職比率



離職率



報告セグメント

サービス区分

2024年3月期の実績

2025年3月期の見通し

環境関連事業

売上高(3月期)

71,032 百万円

2023年	65,472
2024年	71,032
2025年	75,900

セグメント利益(3月期)

20,109 百万円

2023年	16,715
2024年	20,109
2025年	20,800

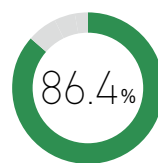
セグメント利益率

28.3%



廃棄物処理・資源循環

売上高構成比



売上高(3月期)

63,108 百万円

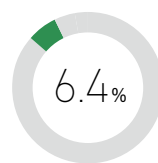
2023年	56,489
2024年	63,108
2025年	66,600

廃棄物の受入量は、2,207千トン(前年同期比16.6%増)となりました。これは、関西・中部エリアを中心とするインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得できたこと、三木リサイクルセンターの焼却等熱処理施設である三木バイオマスファクトリーが2023年10月から本格稼働したこと、パートナー企業や自治体との廃プラスチック資源循環システムの構築に注力したことなどによるものです。この結果、売上高は、前年同期比11.7%増加の63,108百万円となりました。



土壌浄化

売上高構成比



売上高(3月期)

4,699 百万円

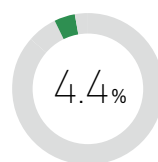
2023年	5,970
2024年	4,699
2025年	4,600

難処理土壌の獲得を進めた一方で、大型案件の終了や最終処分場で受け入れる汚染土壌の受注単価の見直しによる受入量を抑制したことなどにより、汚染土壌の受入量は、406千トン(前年同期比39.1%減)となりました。この結果、売上高は、前年同期比21.3%減の4,699百万円となりました。



その他

売上高構成比



売上高(3月期)

3,225 百万円

2023年	3,012
2024年	3,225
2025年	4,600

売上高

- 施設建設・運営管理 1,908百万円(前年同期比 3.6%減)
- コンサルティング 666百万円(前年同期比 5.4%増)
- エネルギー創造 568百万円(前年同期比104.6%増)
- 森林保全 14百万円(前年同期比 71.7%減)
- その他 66百万円(前年同期比 3.7%減)

物価上昇、地政学リスクおよび金融資本市場の変動の影響により不透明な状況は続くものの、引き続き活発な開発需要や省力化・デジタル化の推進などに伴う設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しなどにより、景気改善が進むと予想しています。このような状況の中、廃棄物処理・資源循環について、大阪・関西万博やインフラ案件の大型開発工事の継続等により廃棄物受入量は堅調に推移すると想定しています。また、事業者や自治体が進めるプラスチック資源循環において、再商品化事業者としての参画を増やしていくとともに、2024年4月に連結子会社化した栄和リサイクル(株)と同じ関東エリアに拠点を置く(株)共同土木と一体となって運営することにより、同エリアでの受入量増加を進めていきます。また、土壌浄化については、これまでの方針を継続していくことで、汚染土壌の受入量は、前年同期並みを見込んでいます。これらの結果、2025年3月期の売上高の見通しは以下の通りです。

- 廃棄物処理・資源循環 66,600百万円(前年同期比5.6%増)
- 土壌浄化 4,600百万円(前年同期比1.1%減)

栄和リサイクル(株)の解体工事業の売上高が新たに計上されるため、その他売上高は、前年同期比で45.6%増加の4,600百万円と想定しています。

報告セグメント

サービス区分

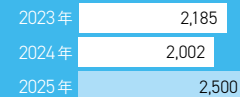
2024年3月期の実績

2025年3月期の見通し

その他

売上高(3月期)

2,002 百万円



セグメント利益または損失(3月期)

▲238 百万円



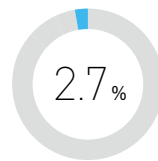
セグメント損失率

▲11.9%



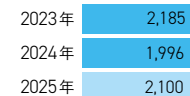
有価資源リサイクル

売上高構成比



売上高(3月期)

1,996 百万円



アルミパレットの販売量は下期から回復し、前年同期比で7.0%増加しましたが、アルミ市況が低水準で推移しているため、減収となりました。

リサイクルプラスチックパレットについては、流通業界の需要の縮小などにより販売量は減少したものの、販売単価の上昇に努めたことで、売上高は前年同期並みとなりました。

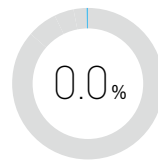
アルミパレットについて、アルミ市況が上昇傾向にあることに加えて、カーボンニュートラルに向けた電気炉需要が拡大傾向により、アルミパレットの販売量の回復を見込んでいます。

リサイクルプラスチックパレットについて、プラスチック資源循環の需要拡大に伴い、販売枚数拡大を図ります。これらの結果、有価資源リサイクルの売上高の見通しは、前年同期比で9.9%増加の2,100百万円となります。



スポーツ振興

売上高構成比



売上高(3月期)

6 百万円



2024年3月1日にWEリーグに所属する日本女子プロサッカークラブ「INAC 神戸レオネッサ」を運営するアイナックフットボールクラブ(株)の全株式を取得し、連結子会社化しました。これに伴い、2024年3月期第4四半期から「スポーツ振興」として「その他」に組み入れました。主な売上内訳は、スポンサー収入、グッズ販売・チケット販売、ファンクラブ会費となります。

女子サッカーを通じて、SDGsの項目の一つである「ジェンダー平等を実現しよう」の象徴となれるよう、試合のみならず地域のイベントなどにも積極的に参加するとともに、女子スポーツの課題であるセカンドキャリアの支援への取り組みや女性活躍社会の実現を展開するため、強固な財務基盤を構築し、経営の安定化を図ります。

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の5類移行や雇用・所得環境の改善に加えて、活発な開発工事が下支えとなり、経済活動の正常化に向けた動きがより一層進みました。

このような状況のもと、インフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得したこと、三木バイオマスファクトリーが2023年10月から本格稼働したこと、パートナー企業や自治体との廃プラスチック資源循環システムの構築に

注力したことなどにより、廃棄物の受入量が拡大しました。また、これまで外部委託していた業務の一部を社内で行うことによってコスト削減も進めました。

こうした結果、2024年3月期の売上高は73,035百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は19,714百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は20,589百万円(前年同期比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,591百万円(前年同期比29.5%増)と、売上・利益

共に過去最高となりました。また、営業利益率は27.0%(前年同期比2.4ポイント増)、EBITDA※1は26,265百万円(前年同期比18.0%増)となり、EBITDAマージン※2は36.0%(前年同期比3.1ポイント増)となりました。

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額

※2 EBITDAマージン: EBITDA/売上高



廃棄物処理・資源循環の あり方を変える存在へ

執行役員 総合政策本部長 総合政策担当 下田 守彦



「一般・産業廃棄物の一体的処理」が決め手

国内の廃棄物処理・資源循環の分野におけるCO₂排出量は年間約4,000万トンであり、その8割は廃プラスチックや廃油を焼却などで熱処理すること起因しています(P.22 図1 参照)。2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、CO₂排出係数の高い廃プラスチックや廃油を熱処理以外の方法で処理することが欠かせません。

廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクル、SAF製造などの廃油リサイクルなど、さまざまな資源循環が順調に進んだとしても、焼却などの熱処理をせざるを得ない廃棄物は2050年時点でも現在の6割程度は残り(P.22 図3 参照)、熱処理に由来するCO₂が年間約1,000万トン発生すると考えられています(P.22 図2 参照)。このことから、2050年には、この規模以上のCO₂をCCUS※技術を使って回収し、カーボンネガティブを目指す必要があります。CCUSに必要なエネルギーを熱処理施設

が自ら生み出せるようにするには、焼却等熱処理施設の大規模化が不可欠です。そのためには、民間委託が進んでいない一般廃棄物を産業廃棄物と一体的に処理することを前提にして集約化しよう、廃棄物処理のあり方を変えていくことが有効です。

人口減少により一般廃棄物・産業廃棄物の発生量が減少していく中で、これまでのように一般廃棄物は自治体、産業廃棄物は民間と、別々に処理しながら集約化していくよりも一体的処理が効率的であることは明らかです。人口減少率の大きい地方部においては、特にそのようにいえます。

当社グループは、一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理を前提とした地域エネルギーセンターを公民連携によって全国に作っていきたいと考えています。現在、3カ所で施設整備に向けた準備を進めており、2030年3月期には12エリアまで伸ばすことを目指しています。公民連携によるこの仕組みは、産業廃棄物の排出事業者と

※ CCUS:「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略称で、分離・貯留したCO₂を有効利用するもの

同様に、自治体は施設整備費を負担することなく、交付金活用も必要ありません。自治体は排出重量当たりの委託料のみを負担します。この方法により、公設で施設整備するよりも将来のコスト負担が抑制でき、当社グループは民間委託が進んでいない一般廃棄物の市場(図4参照)を獲得できるため、双方にとってメリットがあります。廃棄物処理のあり方を変えるために、変化を恐れず果敢に挑戦する企業として、先頭に立って進めていきたいと考えています。

図1：我が国における廃棄物分野の排出源別
GHG 排出内訳 (2020年度)

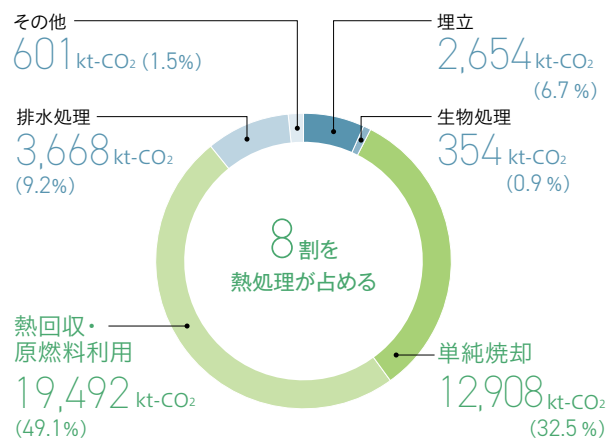


図1、図2、図3出典：環境省「『廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現』プロジェクトの研究開発・社会実装の方向性」をもとに作成
図4出典：環境省「日本の廃棄物処理令和3年度版」をもとに作成

図2：3Rが大幅に進捗したシナリオでのGHG削減効果試算結果

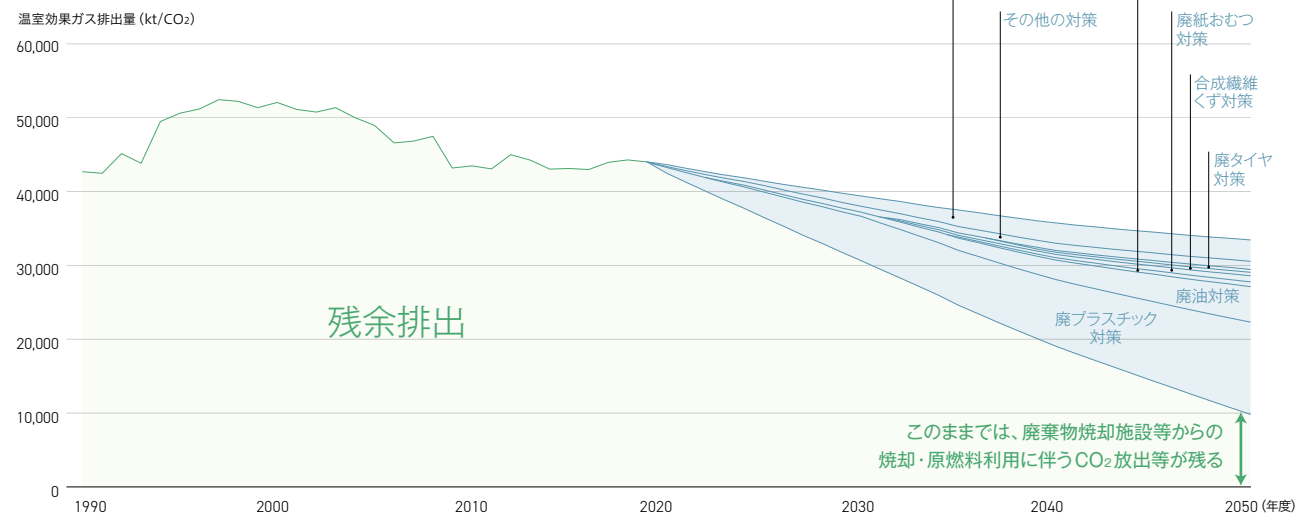


図3：廃棄物処理量(焼却+メタン発酵)の見通し
(大幅な3R進展ケース)

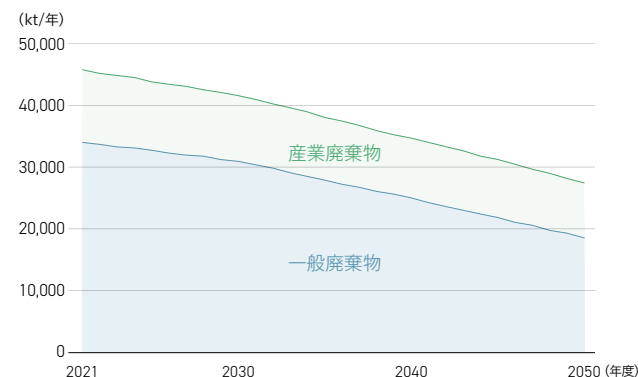
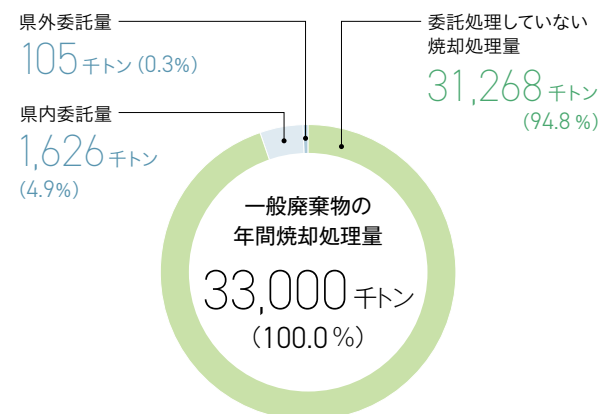


図4：一般廃棄物における焼却処理の委託状況(2021年度)



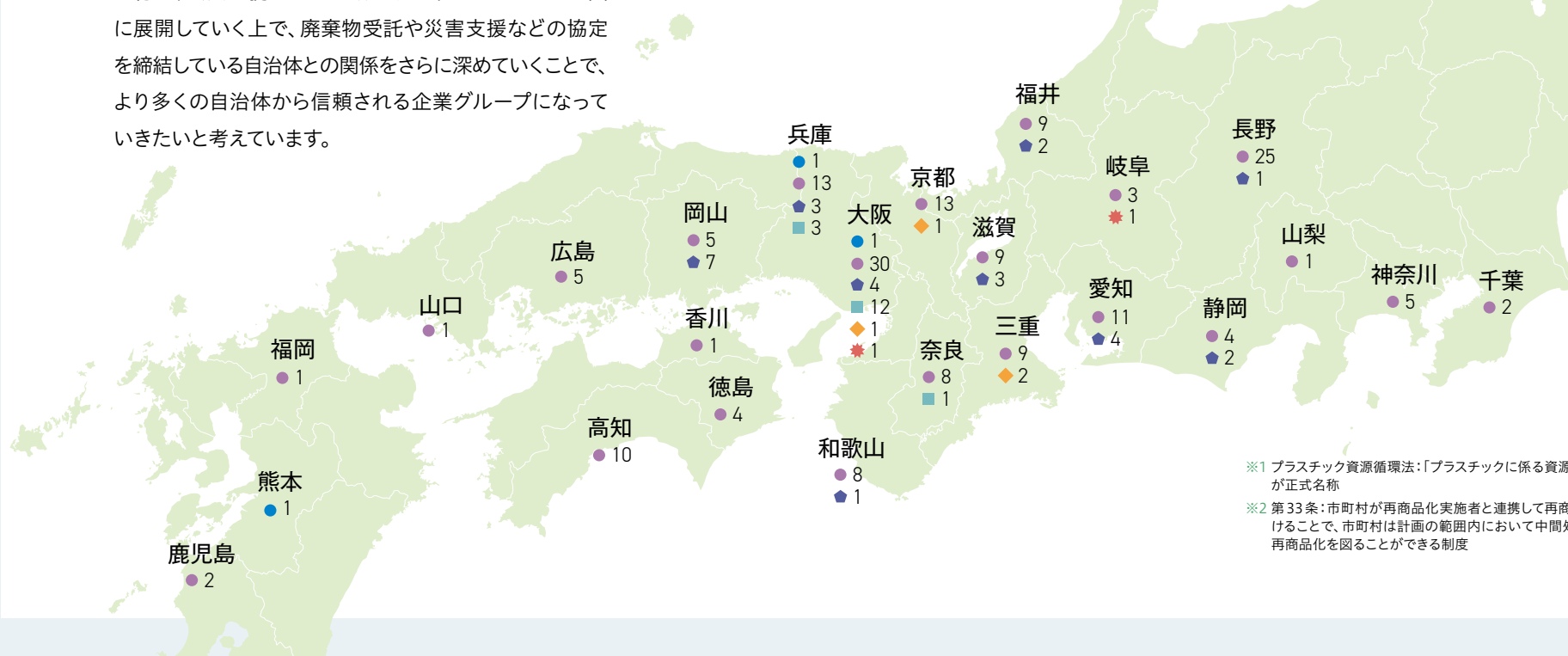
多くの自治体との取引を礎に、信頼関係をさらに広く、深く築いていく

大栄環境グループは、2024年3月期時点で全国の約26%にあたる467自治体とさまざまな取引をしています。1995年に発生した阪神・淡路大震災の災害廃棄物処理で多くの自治体から信頼を得たこと、2013年には連結子会社の三重中央開発(株)で三重エネルギープラザ(大型の複合熱処理施設)が竣工し、自治体との取引数拡大が加速したことが大きな転機となっています。

今後、グループの全拠点で、「一廃・産廃の一体的処理」を行い、公民連携による地域エネルギーセンターを全国に展開していく上で、廃棄物受託や災害支援などの協定を締結している自治体との関係をさらに深めていくことで、より多くの自治体から信頼される企業グループになっていきたいと考えています。

協定などを締結した自治体数(2024年6月現在)

● 地域循環共生圏	3	■ ペットボトル水平リサイクル	16
● 災害協定	179	◆ プラスチック資源循環法※1第33条※2に基づくプラスチックごみ再商品化事業への参画	4
◆ 一般廃棄物・災害廃棄物処理計画策定等支援業務	27	★ 「循環型社会形成推進に係わる連携協定」締結	2



※1 プラスチック資源循環法:「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が正式名称

※2 第33条:市町村が再商品化実施者と連携して再商品化計画を作成し、認定を受けることで、市町村は計画の範囲内において中間処理を省略するなど効率的な再商品化を図ることができる制度

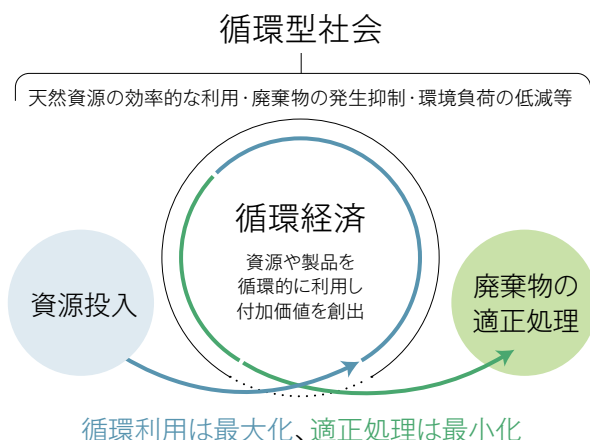
資源循環の高度化に取り組む

プラスチックの循環利用と リサイクル技術の向上

国内のカーボンニュートラル実現には、循環経済への移行も不可欠です。

廃棄物処理・資源循環においては、廃棄された資源や製品から可能な限り循環利用できるものをまずは回収します。全てを循環利用できるわけではないため、残ったものは適正に処理する必要があります。この「循環利用」と「適正処理」、どちらの工程においてもカーボンニュートラルを可能にしなければなりません。

循環型社会のドライビングフォースである循環経済



出典：環境省「環境省における資源循環に向けた取組（再資源化事業等高度化法案）について」をもとに作成

プラスチックのリサイクル手法と成果物

■ 大栄環境グループが関与しているリサイクル ■ これから実施しようとしているリサイクル

マテリアルリサイクル 廃プラスチックを原料として プラスチック製品に 再生する方法		プラ製品化	パレット、ベンチ、土木建築資材など
			ボトル to ボトル(ボトルからボトルへの再生)
ケミカルリサイクル 廃プラスチックを 化学的に分解するなどして、 化学原料に再生する方法		原料・モノマー化	ボトル to ボトル(ボトルからボトルへの再生)
		高炉原料化	製鉄所で使う還元剤
		コークス炉化学原料化	コークス、炭化水素油、コークス炉ガス
		ガス化	水素、メタノール、アンモニア、酢酸などの化学工業原料、燃料
サーマルリサイクル 廃プラスチックを 固形燃料にしたり、焼却して 熱エネルギーを回収する方法		油化	生成油、燃料
		固形燃料化	RPF(マテリアルリサイクルが困難な古紙と 廃プラスチック類を原料とした高カロリーの固形燃料)
		セメント原料・燃料化	セメント製造時の原燃料
		ごみ焼却熱利用・発電	温水(温水プール、浴場)、電気など

特に、CO₂排出係数の高いプラスチックは、マテリアルやケミカルリサイクルを通じてできるだけ循環利用し、焼却等熱処理するプラスチックを最小限まで減らさなければなりません。一方で、経済合理性も確保しなければ、持続可能な仕組みにはなりません。

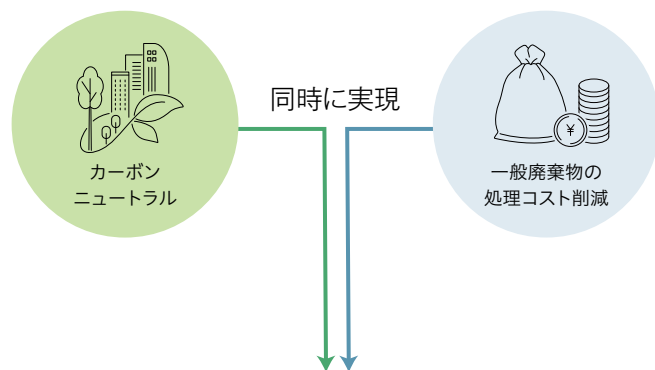
現在、大栄環境グループが注力しているのは、プラスチック資源循環法の第33条や第48条に基づくマテリアルリサイクルです。再生原料の高品質化と市場ニーズに

マッチした商品開発に取り組んでいます。異素材が混合した廃棄物を素材ごとに高精度に選別するために、AIを活用した選別の自動化・効率化技術の開発も進めています。さらに、ケミカルリサイクルの商用化に向けた幅広い検討も行っています。このように資源循環の高度化を図り、循環利用を最大化して、焼却または埋め立てざるを得ない廃棄物の最少限化を目指していきます。

サステナブルな明るい未来社会実現のために、 多面的な価値を持つ「地域循環共生圏」へ

「一般・産業廃棄物の一体的処理」により、 循環利用と適正処理の カーボンニュートラルを実現

循環利用するものについては、施行に向けて準備が進められている資源循環高度化法※などにより、一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理がますます進展すると考えています。



大栄環境グループが目指す
環境創造企業

サステナブルな明るい未来社会の
実現につながる新たな価値を創出する

います。焼却せざるを得ない廃棄物についても、一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理する地域エネルギーセンターを核に、公民連携を通じて多面的な価値を地域に提供する「地域循環共生圏」を構築していきたいと考えています。

カーボンニュートラルの実現に寄与する地域エネルギーセンターは、廃棄物から生み出したエネルギーを地産地消で供給しながら、災害時には災害廃棄物処理や防災拠点として機能します。雇用創出や地域経済との連携、環境教育の場を提供するという役割もこれまで以上に高まるはずです。地域との信頼関係をしっかりと構築し、廃棄物処理・資源循環分野におけるカーボンニュートラルの実現に寄与しつつ、コストを抑えながら廃棄物を排出する方々へのサービスを充実させていきます。

サステナブルな明るい未来社会の実現につながる新たな価値を創出することこそが、大栄環境グループの存在意義を高めていくことになり、何より大切な地域とともに発展していくことができると考えています。

※ 資源循環高度化法：資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律



経営陣をはじめ、各世代の 後継者育成を着実に実施

執行役員 経営管理本部長 経営管理担当 鰐部 仁



全従業員の団結力を強め、未来を創造

阪神・淡路大震災後の災害処理において、当社は能力をはるかに超える災害廃棄物処理を担いました。金子社長は常々、「不可能を可能にできたのは、全従業員が一丸となったから」と口にします。人財教育においてもこの経験をもとに、従業員が経営理念を理解し一丸となって未来を創造する意識を持つこと、また役員が強いリーダーシップで各部門を一致団結させ、時代の変化に対応する効率的な施設運営を行うことを目指しています。

グループ全体に経営への参画意識を醸成

収集運搬から最終処分までのワンストップサービスを提供するためには、グループ一体となった運営を行うことが重要です。各拠点がコミュニケーションを取り、経営トップと同じ想いで事業運営をしてもらうために、M&Aでグループに加わった会社も部門や事業所の枠を超えた

さまざまな研修に参加し、一体となってグループを成長させる気概が生まれるようにしています。グループの成長とともに拡大する焼却等熱処理施設の運用には資格取得者の増員が必要となるため、資格取得支援制度の利用促進によって個々のスキルアップを促しています。

何より、「信頼」を基盤とする当社グループの事業には高い顧客満足がなくてはならず、その前提となる従業員のエンゲージメント向上が欠かせません。従業員持株会において2024年3月期から導入した譲渡制限付株式報酬制度や奨励金の利率引き上げはその取り組みの一つ。従業員が経営へ参画する意識を醸成し、創業者精神を受け継ぐ人財の輩出につなげています。

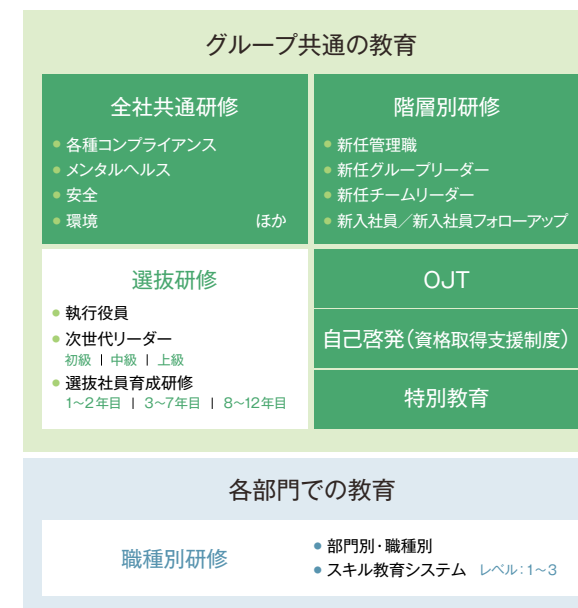
若手人財が幹部候補生へと成長

「選抜研修」や「次世代ビジネスリーダー研修」など、切れ目のない研修を続けてきたことで、20年前の新卒新入社員が今では当社の中核を担う上級管理者にまで

成長しました。彼らの後輩たちの中からも、若手ながら一気に職位を駆け上がる人財が現れています。

こうして今後も多くの成長していく「100年企業」の基盤づくりを担うリーダーには、創業者の想いを引き継ぎ、人間力においても向上を目指すことを期待しています。高い倫理観を持つリーダーが常に最前線に立ち、成長を遂げることは、経営ビジョンである「事業の持続性を高め、環境創造企業として進化する」ために不可欠であると考えています。

大栄環境グループの教育研修



特集2

戦略的人財育成

部門間・事業所間の連携を深め 生産性向上の仕組みづくりを推進

大栄環境株式会社 事業本部副本部長 中村 龍男



三重中央開発(株)の容器包装リサイクル事業の立ち上げ期に入社し、現場で収益性の向上に奔走しました。大きな失敗も経験しましたが、この時に何をどう変えれば利益が出るのかを必死に考えて奮闘したからこそ、後にDINS関西(株)のR&E※1事業所長として事業の立て直しに従事した際に、一定の利益を生む事業へ改善できたと考えています。

現在は、副本部長として生産性向上に向けたDXを推進しています。関係部門と連携しながら事業所の声を聞き、経営層の方針と事業所の実態を融合させた最良の方策を考えています。また、4つの子会社の取締役を兼務し、ハードルの高い問題が生じた際にジャッジをして解決を図っています。いずれの職務においても、各部門が横断的に相談し合える関係性を築けるよう、常日頃のコミュニケーションを重視しています。

当社グループの将来のためには、生産性向上が不可欠です。創業精神を守りながら、「為せば成る」の精神で新しい手法を積極的に導入し、仕組みづくりを進めています。

※1 R&E: Recycle and Equalの略



これまでの経験をもとに 新たな組織構築に挑戦中

DINS関西株式会社 次長 稲井 ゆかり



私は現在、DINS関西(株)全体の事務や内部統制の取りまとめ、取締役会の事務局などを担当しています。これまで多様な業務を経験し、キャリアを積むことができました。特に、GE※2事業所で担当した施設見学の顧客対応では、廃棄物処理の課題や自身の役割を理解できたことで、その後の開発案件や地域の方々への対応などをスムーズに進めることができたと考えています。

受講した中級の次世代ビジネスリーダー研修では、高い志を持ったメンバーとの議論を通じて、私にも「やり遂げる」信念が生まれました。今は、「脱・属人化」「ヒトの活性化」を目的とした新しい組織の構築に挑戦しています。「前しか見ない!」という気持ちで突き進み、組織構築を確実に形にしていきたいですね。

※2 GE: General Ecologyの略

第三種電気主任技術者の 資格を活かし責任者として 電気保安に貢献

大栄環境株式会社 三木事業所 電気保安課 堂本 淳司



実務未経験で入社した後、第一種電気工事士の資格を取得し、三木事業所で電気保安業務や管理業務に従事してきました。より専門的な業務に就きたいと考え、入社3年で難易度の高い第三種電気主任技術者の資格を取得し、現在は食品残さのリサイクルを担う堆肥化施設で変電設備の責任者を任されています。電気は奥が深く、求められる知識の専門性の高さや複雑さなどに頭を悩ませる場面も多々ありますが、全てが自分の成長につながると考え、業務に邁進しています。トラブルが発生した際に素早く対応して解決できた時や、現場の方々の要望にその場で応えられた時などには、成長を感じることができます。今後も勉強に終わりはありません。責任感を持って電気設備の安全を支えていきたいと思っています。

充実した環境づくりに注力し 女性管理職を志す社員を増やす

大栄環境株式会社 経営管理本部総務部総務1課 課長代理

吉岡 涼夏



株主総会の準備や開催、M&A後のPMI※3立ち上げ支援や各社の取りまとめを担当しています。株主総会の準備を重ね、当日の質疑応答が無事に終了した時はこれ以上ない達成感を感じました。

部下の育成では、スキルアップにつながる機会を与え、失敗からも学ばせながら目標達成まで伴走しています。他部門とのつながりの強化も重視し、全社が一つのチームとなれるよう、直接顔を合わせて話し合う場を持つことを大切にしています。

今後は、女性管理職を志す社員を増やすことが目標です。性別を問わず主要な仕事を担える環境づくりに力を入れ、自身のプライベートも充実させて、「私も目指したい!」と思ってもらえるようにサポートしていきたいと思っています。

※3 PMI: M&Aの成立後に行われる統合プロセス



重要課題

29 重要課題(マテリアリティ)

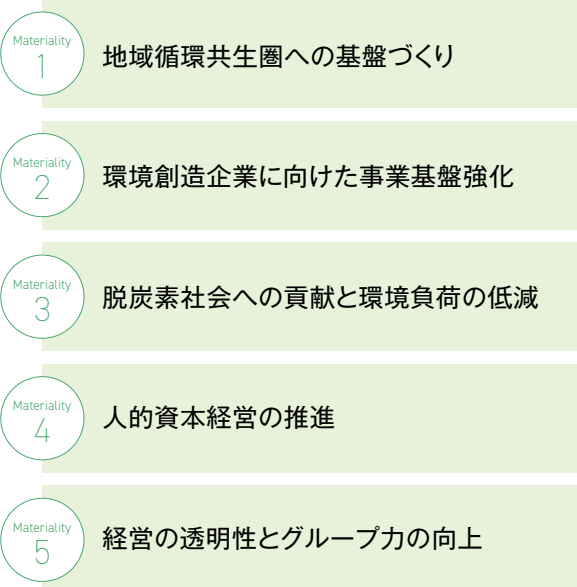
31 重要課題に対するステークホルダーからの意見



重要課題(マテリアリティ)特定の背景

大栄環境グループはサステナビリティ経営の実現に向け、株式上場前から独自の「ESG施策」を策定していました。東証プライム市場への上場を機に、今後より一層、大栄環境グループが社会課題の解決に貢献しながら持続的に成長していくために、重要課題(マテリアリティ)を特定することにしました。特定した重要課題は5つで、それぞれに、なぜそれを掲げるのかを示す企業価値向上のストーリーも描いています。

大栄環境グループの重要課題(マテリアリティ)



重要課題(マテリアリティ)特定プロセス



重要課題の特定における意見(一例)

有識者A氏から

「環境創造企業」という目指す企業像とマテリアリティは整合しているかをしっかり検討すべきである。また、事業領域に偏り過ぎないように、サステナビリティの中でも特に環境に関するマテリアリティは必須と考える。

有識者B氏から

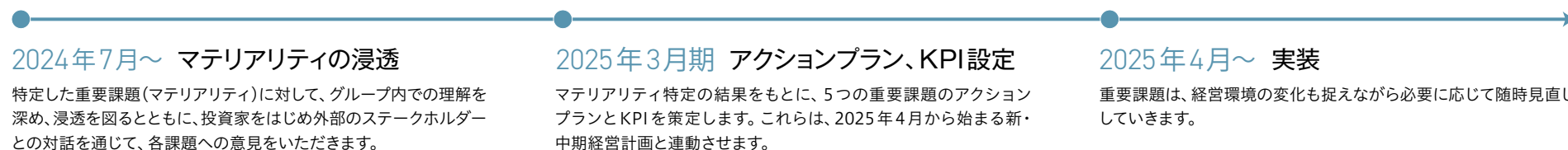
ダブルマテリアリティ方式の場合、「財務的影響」と「環境・社会への影響」の両方が必ずしも高いスコアである必要はない。事業の特性から労働安全衛生は必須であろう。ステークホルダーの声は可能な限り反映させる必要はあるものの、事業の多様性があるため平均値が適切とは限らないという点に配慮すべき。また大栄環境らしい言葉があると良い。

執行役員から

Step2の項目候補の絞り込み時にあった「廃棄物の適正処理の確保」では、その言葉だけを見ると、当社グループ内で一部不適正が存在するかのような誤解を与えかねない。Step4の最終案では「処理施設の能力増強・処理ネットワークの拡充」に変更したことで、当社の意図がわかりやすくなったと思う。

重要課題	構成要素	ストーリー
1 地域循環共生圏への基盤づくり	地域住民との共存・地域への貢献 自治体との協力体制の拡充	大栄環境グループのコア事業である廃棄物処理・資源循環は、地域の理解がなければ成り立たない事業であり、これまで地域に根差した事業を展開してきました。今ある事業拠点の地域において、さらに地域に根差していくことが重要であることはもちろん、今後も事業エリアを広げていく中で、新たな地域においても既存拠点と同様に、地域との強い信頼関係をつくっていくことが非常に重要です。地域とのさまざまなコミュニケーションを通じて、多面的な価値を創出する「地域循環共生圏」を構築するためのベースを創っていきます。
2 環境創造企業に向けた事業基盤強化	一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理の推進 処理施設の能力増強・処理ネットワークの拡充	廃棄物処理・資源循環分野で2050年カーボンニュートラルを実現するためには、処理施設の集約化が必要であるものの、過疎化や財源の問題から、廃棄物処理施設を自ら更新することが困難な自治体が増加すると考えています。既存拠点による一般廃棄物処理の拡充や、公民連携などによる新たな事業拠点の創出を含め、大栄環境グループの全拠点で一般廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理することを通じて、処理施設の集約化を図り、この分野のカーボンニュートラルと排出者のコスト負担抑制の同時実現に寄与していきます。
3 脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減	資源循環システムの高度化 創エネルギーと省エネルギーの推進 環境保全への取り組み	日本全体での2050年カーボンニュートラル実現のため、各産業界において、これまで廃棄物となっていた未利用資源をいかに循環利用するかが非常に重要です。循環利用を最大化させる資源循環システムの高度化に取り組むとともに、廃棄物から資源やエネルギーを可能な限り創出し、施設の省エネ化を進めます。また、処理過程における周辺環境への負荷を可能な限り低減し、その維持管理状況をわかりやすく開示することで、安心・安全な施設運営であると評価いただけるよう努めます。
4 人的資本経営の推進	次世代リーダー層の育成 人財の確保・発掘・育成 働きやすい職場およびダイバーシティの基盤整備	地域やお客さま、株主の皆さまからの期待に大栄環境グループが応え、信頼を得ることができるかどうかは、全て「人」にかかっています。急激な成長スピードや社会の変化に対応しながら、「創造・改革・挑戦」という経営理念を実践し、不可能と思えることにも果敢に挑戦する人財を育成します。また、全ての従業員が個性や能力を発揮し、生き生きと活躍できるようにエンゲージメントを高めていきます。今後、業界再編が進むと考えられる大栄環境グループの事業領域において、優れた人財を確保・発掘・育成し続けるための環境整備を進めます。
5 経営の透明性とグループ力の向上	グループガバナンスの強化 企業倫理・コンプライアンスの徹底 情報セキュリティの強化 労働安全衛生の確保	大栄環境グループにとって、上場する最大の目的は「ガバナンスの強化」でした。子会社数や従業員数が拡大する状況下で、グループガバナンス体制を整える必要があったからです。今後も業界の集約化を先頭に立て進めていく上で、「監査等委員会設置会社」への移行とともに、情報セキュリティや労働安全衛生などの管理体制も一段と強化し、さらなるガバナンス強化を通じて、経営の透明性とグループの総合力を高めます。

今後のプロセス



パートナー企業コメント

地域循環共生圏の構築はまさに生業による貢献。 地域と事業の発展に向けた価値創出に期待

鈴木 圭一 氏

日立建機株式会社
サステナビリティ推進本部 CSR・環境推進部 ESG推進グループ 部長代理



「地域循環共生圏の基盤づくり」は、地域との共生に重点を置いて事業を推進する大栄環境グループならではの良いテーマだと思います。「企業は社会の公器」と言われますが、廃棄物処理や資源循環を通じて地域に多面的な価値を創出する地域循環共生圏は、まさに生業による貢献であり、強みが発揮できると考えます。その貢献内容を知るとは、大栄環境グループそのものを知ることにつながります。まだ事業を展開していない地域もあり、今後の可能性も広がっています。地域の発展と大栄環境グループの成長につながる新たな価値創出を期待します。

「環境創造企業に向けた事業基盤強化」については、このような貢献を安定的に継続するためのテーマと理解しました。一般廃棄物と産業廃棄物の一体処理は意義深い取り組みであり、情報発信をしていくことで、企業の信頼性と社会的意義が一層高まると感じます。「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、社会課題や環境課題を強く意識したテーマであり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みに期待します。「人的資本経営の推進」は、全ての事業の源であるため、マテリアリティとして明確に打ち出すことは重要だと考えます。今後、「経営の透明性とグループ力の向上」というテーマからは、

基本的かつ重要な企業の基盤をおろそかにしないという意志がうかがえました。特に「労働安全衛生の確保」は避けられない課題です。KPIを設定して成果を数字で表せるようになると、対外的な説得力が増すでしょう。現在は国内事業が主体と認識していますが、グローバルな社会課題への視点も表現されていると、より大栄環境グループへの理解が深まると感じます。

日立建機株式会社について

日立建機株式会社は、油圧ショベル、ホイールローダ、道路機械、鉱山機械などの開発・製造・販売・サービスの事業をグローバルで展開している建設機械メーカーです。

新車販売事業に加えて、部品・サービス、再生(部品・本体)、レンタル、中古車の「バリューチェーン事業」を拡大し、革新的なソリューションをお客さまに提供する真のソリューションプロバイダーとして、お客さまと共に成長を目指しています。世界に約26,000人の従業員を擁し、2023年度(2024年3月期)の連結売上収益は1兆4,059億円、海外売上収益比率は84%です。詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.hitachicm.com/global/ja/>

従業員コメント

部署を横断した活動で 挑戦的な企画が生まれる 社内風土を作りたい

佐谷 幸治

大栄環境株式会社 営業本部関西事業部 次長



「地域循環共生圏への基盤づくり」については、自分の業務とはあまり関係がないと感じている従業員もいるかもしれませんが、当社グループの事業全てが関わるテーマです。個々人が自分の仕事をもう一歩深く考えることで、地域循環共生圏はもっと豊かにデザインできると思います。これから入社してくる次世代が、静脈産業の視点から地域づくり、街づくりを語り合える風土を作っていきたいと考えています。同時に、地域循環共生圏の構築に向けて、処理施設の拡充や高度化に加え、排出事業者が活用できる資源循環の仕組みづくりなど、ソフト面への投資とそれらを連携させるネットワークの拡充に挑戦していきます。これが、「環境創造企業に向けた事業基盤強化」につながると考えています。

またこうした挑戦ができる若手人材の育成と登用制度も必要です。若手と話をしていると、熱い想いや向上心はありながらも、視点が自部署にとどまっていると感じます。若い人たちが新たな知識やスキルを得られるように、「人的資本経営の推進」によって次世代ビジネスリーダー研修のような部署を横断した活動を活発化させることを期待しています。私自身も、社内から挑戦的な企画が生まれるような雰囲気を作っていきたいと考えています。

従業員コメント

グループ力を高めるため
コンプライアンスを
根底から推進していく



川上 友貴

大栄環境株式会社 経営管理本部総務部総務2課長

当社グループのあらゆる事業は地域のご理解があつてのものですので、「地域循環共生圏への基盤づくり」をマテリアリティに掲げたことはとても意義深いと感じました。人員削減など行政組織が縮小傾向にある中、当社グループと行政とが協力関係を築き、営業利益を上げながらも地域づくりに貢献することで、地域、ひいては日本がより住みやすくなっていくと考えています。

「環境創造企業に向けた事業基盤強化」については、現状維持や課題解決のみにとどまらず、「創造」にも踏み込んだ施策が必要となるでしょう。社会通念やルールを変えるくらいに環境を転換させることが、環境を「創造」することだと考えています。一方で、「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、温室効果ガスの排出削減や施設管理の徹底など、より細やかな施策が必要と考えます。また、こうした施策の実行に不可欠な「人的資本経営の推進」については、人材育成への意志が読み取れました。

最後に、「経営の透明性とグループ力の向上」は、私が法務を担当しているため、業務との関連が深いテーマです。情報セキュリティの強化とともに、コンプライアンスを根底から推進していきたいと考えています。

従業員コメント

信頼を大切に
内部統制の強化に
広い視野で貢献したい



高川 晴名

大栄環境株式会社 監査室

私の入社理由の一つは、「未来は、信頼から生まれる。」という創業者の想いに共感したことでした。「人的資本経営の推進」においては、この創業者精神を継承する人材を育成することがグループ力の強化につながると考えています。また、女性管理職比率の向上にも期待しています。「経営の透明性とグループ力の向上」については、M&AやDX推進によって日々多くの変化への対応が求められる中、関係各所との信頼を大切に、慎重かつ確実に業務を進めていくことが大切です。私が担当している内部統制評価においては、広い視野を持って情報を取り入れ、当社グループの信頼確保および成長につなげたいと思います。

長期的に事業を継続させる上で重要になると考えているのが、「環境創造企業に向けた事業基盤強化」です。最終処分場の残容量確保が特に重要な課題でしょう。各事業所を訪問した際にも埋立負荷の低減はよく話題に上りますし、処理能力の向上やリサイクル技術の進歩が肝要です。「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」については、社会全体での取り組みが求められているため、私も当社グループが進める脱炭素に向けた取り組みに業務を通じて貢献していきます。

従業員コメント

課題を自分ごと化する
意識を醸成し
キーマンを育成していく



白谷 典久

大栄環境株式会社 事業本部事業部 次長

国内では人口減少などさまざまな地域差が問題として顕在化中、地域と密に対話し、事業を通じて地域住民の生活の基盤づくりに寄与することが当社グループの役割です。「地域循環共生圏への基盤づくり」の推進は、当社グループの存在意義を示すテーマだと考えています。社会インフラを担う企業にとっては、「脱炭素社会への貢献と環境負荷の低減」も至上命題です。私も、担当する環境管理を通じてCO₂排出削減方を推進し、意識の醸成を図っていきます。従業員がこの課題を自分ごととして捉えることで、事業リスク低減と脱炭素社会への貢献につながると考えています。加えて、資源循環システムの高度化などの新しい技術を磨き続ける努力が必要です。廃棄物を資源に変える力や自然に還す力が、差別化できるサービスの提供につながるからです。

「人的資本経営の推進」は喫緊の課題であり、事業エリア拡大に伴い、地域に寄り添って事業を推進するという創業者精神を持ったリーダーの育成が必要です。私が担当する環境管理でも、創業者精神を体現した環境の取り組みを全社で推進し、丁寧な環境教育により、社内キーマンの育成につなげていきます。

サステナビリティ

ガバナンス

- 34 基本的な考え方／機関設計の形態と採用理由
- 35 コーポレート・ガバナンス体制の概要
- 36 取締役会、役員構成の多様性について／
取締役、社外取締役の選任、候補者の指名方針／
CEO後継者計画／取締役会の実効性評価
- 37 役員報酬
- 38 役員トレーニング／監査
- 39 関係会社管理／政策保有株式／コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 役員一覧
- 43 社外役員メッセージ
- 45 投資家から見た社外取締役への期待

環境・社会

- 46 2024年3月期ハイライト(環境)
- 47 2024年3月期ハイライト(社会)
- 49 サステナビリティ推進体制
- 50 活動報告(環境)
- 54 活動報告(社会)

基本的な考え方

大栄環境グループは、お客さまや社会からの信頼に応え、企業価値を高めていくために、「経営の公正性と透明性の向上」「取締役会・監査等委員会の監督機能の充実」を図り、企業競争力の強化、迅速かつ合理的な意思決定の確保、透明性の高い健全な経営に取り組んでいます。

また「内部統制基本方針」を制定し、内部統制システムを整備することにより、適法かつ効率的に業務を執行する体制を確立しています。

機関設計の形態と採用理由

当社は2024年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役である監査等委員が取締役会における議決権を有し、さらに、社外取締役が過半数を占める監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監督機能を強化していきます。

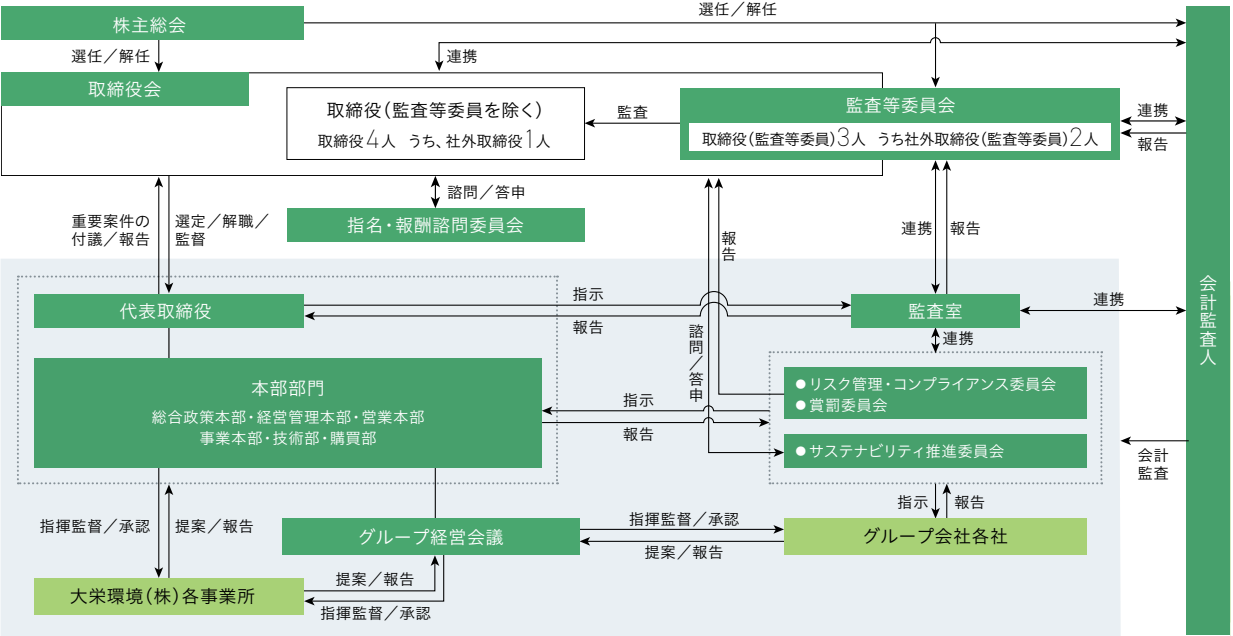
また、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会などを設置するとともに、迅速な意思決定や機動的な業務執行、グループ経営を図るため、グループ経営会議を設置しています。

コーポレート・ガバナンス早見表

機関設計の形態	監査等委員会設置会社	取締役(監査等委員)のうち独立役員に指定されている人数	2人
取締役会の議長	社長	取締役の任期	1年
取締役の人数	4人	取締役(監査等委員)の任期	2年
うち、社外取締役	1人	執行役員制度の採用	採用
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1人	任意諮問委員会の設置	指名・報酬諮問委員会
取締役(監査等委員)の人数	3人	業績連動報酬制度の導入	あり
うち、社外取締役(監査等委員)	2人	会計監査人	仰星監査法人

コーポレート・ガバナンス報告書 <https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/CorporateGovernanceReport2024.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

会議体	構成人数	議長／委員長	構成員	目的・内容
取締役会 開催頻度：原則毎月1回	7人 社内4人 社外3人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、社外取締役1人、取締役(常勤監査等委員)、社外取締役(監査等委員)2人	経営に関する重要事項の意思決定を行っており、独立社外取締役の選任により、経営の透明性を確保しています。なお、当社は定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、権限移譲により迅速かつ的確な意思決定を図っています。
監査等委員会 開催頻度：原則毎月1回	3人 社内1人 社外2人	取締役 (常勤監査等委員) 峯森 章	取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(監査等委員)2人	取締役の職務の執行状況について情報共有・意見交換を行うとともに、常勤監査等委員より重要な会議体での監査状況、社内文書の閲覧結果等について報告を行い、監査室や会計監査人との連携についても協議します。
指名・報酬諮問委員会 開催頻度：1年に1回以上	3人 社内1人 社外2人	社外取締役 (監査等委員) 村井 一雅	社外取締役(監査等委員)1人 代表取締役社長執行役員 社外取締役1人	指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役の選解任の方針および基準、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、取締役会に対して答申しています。
グループ経営会議 開催頻度：原則毎月1回	9人 社内9人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役(常勤監査等委員)、執行役員総合政策本部長、執行役員社長付、執行役員経営管理本部長、執行役員事業本部長、執行役員購買部長	グループ経営の最適化を図るため、大栄環境グループの経営に係る意思決定を全社的な観点で行っています。必要に応じてグループ子会社を含む関係者も出席します。
リスク管理・ コンプライアンス委員会 開催頻度：四半期に1回以上	5人 社内5人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役(常勤監査等委員)、執行役員経営管理本部長、総務部長、監査室長	リスク管理に関して標準的な事項を定め、リスク発生の防止とコンプライアンスの徹底を行うことにより、大栄環境グループの損失の最小化および社会的信用の向上に努めています。また、部門ごとにリスク管理推進責任者およびリスク管理推進担当者を設けることでリスク管理・コンプライアンスに関する事項の各部門への周知徹底を図っています。
賞罰委員会 開催頻度：都度	5人 社内5人 社外0人	執行役員 経営管理本部長 鰐部 仁	執行役員経営管理本部長、取締役(常勤監査等委員)、人事部長、総務部長、監査室長	就業規則に定める懲罰に関する規定の厳正妥当な運用を通じて経営の健全化に努めています。
サステナビリティ 推進委員会 開催頻度：1年に2回以上	9人 社内9人 社外0人	代表取締役 社長執行役員 金子 文雄	代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役(常勤監査等委員)、執行役員総合政策本部長、執行役員経営管理本部長、執行役員事業本部長、執行役員購買部長、IR・サステナビリティ推進部長	サステナビリティ基本方針の策定・改定、マテリアリティ(重要課題)の特定、社会課題の解決に向けた目標設定と進捗管理を行います。また、取締役会からの諮問により、サステナビリティ推進の観点から経営計画についての議論を行い、取締役会に対して答申しています。

ガバナンス体制強化の変遷



取締役会、役員構成の多様性について

当社の取締役会は、男性5人、女性2人で構成し、弁護士や公認会計士、税理士といった専門性を有する社外役員3人を選任しており、多様性を考慮した役員構成としています。取締役会では、独立役員の多角的な視点や専門的知見から有意義な意見や助言をいただいております。非常に議論が活性化しています。

役員構成は、独立社外取締役の比率は取締役のうちの3分の1以上を社外取締役として選任することを維持する方針としています。また、具体的な時期や人選については未定ですが、ガバナンスの強化および多様性などの観点から、事業経営経験者などの独立社外取締役の選任も検討していく方針としています。

取締役、社外取締役の選任、候補者の指名方針

取締役の選任・指名にあたっては、当社の定める選任基準に基づき、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。

社外取締役については、当社の定める選任基準および独立性判断基準に基づき、同様のプロセスを経て決定しています。

CEO 後継者計画

最高経営責任者として求められる資質を以下の通り定め、社長が後継者候補者を推薦し、指名・報酬諮問委員会で審議した上で、同委員会から取締役会に答申し、取締役会の決議で決定します。

最高経営責任者として求められる資質

- ①「取締役選任基準」に定められた要件を満たしていること
- ②当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、計画を組立て、自ら実行する資質及びリーダーシップを発揮する力を備えていること

取締役会の実効性評価

2024年5月に全ての取締役と監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。

アンケート評価項目

1. 取締役会の規模と構成
2. 取締役会の運営
3. 取締役会の議題
4. 取締役会の支援体制

第三者による評価は、2025年3月期の取締役会実効性評価で取り入れる予定としています。

2024年3月期の取締役会実効性評価結果(課題)と2025年3月期の施策

2024年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">● 取締役会に提出される資料のうち、事前に検討する時間が十分に確保されていない議案の資料が一部あった。取締役会における議論をさらに充実させていくために、事前に検討する時間が十分に確保されるよう取締役会に提出される資料を準備する必要がある● 取締役会における議論をさらに充実させていくために、引き続き、重要審議事項の選択と集中が必要であり、継続して、グループ経営会議などへの権限委譲を検討していく必要がある● さらに企業価値の向上を目指すために、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、経営の意思決定の迅速化を図る必要がある
2025年3月期の施策	<ul style="list-style-type: none">● 取締役会に提出される資料について、引き続き、議論すべき論点を明確にした資料を作成していくとともに、事前に検討する時間が十分に確保されるよう取締役会に提出される資料を準備する● 取締役会で審議すべき事項とグループ経営会議などに委譲すべき審議事項の継続した見直しを行う● 監査等委員会設置会社への移行による取締役会の監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、経営の意思決定の迅速化を図る

役員報酬

取締役の報酬等は、株主総会の決議をもって定める旨を定款で規定しており、株主総会で決議された限度額の範囲内で役職、在任期間、業績などを総合的に勘案し、決定しています。また、報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しており、独立社外取締役を委員長として、代表取締役社長執行役員1人と社外取締役2人で構成しています。指名・報酬諮問委員会においては、取締役の報酬体系、報酬決定の方針など、取締役会から諮問を受けた事項について審議し、その内容を踏まえ最終的に取締役会が決定しています。

取締役※および執行役員を対象に、固定報酬に加えて、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めていくことを目的として、「役員報酬規程」に基づき業績目標の達成度合いに応じて変動する業績連動型譲渡制限付株式報酬を導入しています。また、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役）の報酬は、固定報酬と譲渡制限付株式報酬により構成されています。

※ 社外取締役および監査等委員である取締役を除く

固定報酬基本報酬

+

変動報酬譲渡制限付株式報酬

対象	業績連動
取締役※および執行役員	あり
社外取締役	なし
監査等委員である取締役	なし

業績目標に対する割当株式倍率	
業績目標 (親会社株主に帰属する当期純利益)	割当株式倍率
前期比5%未満増加	1.0倍
前期比5%以上増加	1.5倍
前期比10%以上増加	2.0倍

※ 社外取締役および監査等委員である取締役を除く

役員報酬支給額(2024年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	147	137	-	9	4
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	4

(注) 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当連結会計年度(2024年3月期)における費用計上額を記載しています。

役員トレーニング

トレーニングの方針

社外取締役を含む取締役が、当社の重要な統治機関の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の取得や適切な更新などの研鑽の場を提供しています。

主なトレーニングの内容

2024年3月期は、社内外の取締役、監査役が、外部弁護士による「上場企業の役員の責務・義務について」を受講し、役割・責務に係る理解を深めました。社内の取締役と監査役は、それに加えて従業員と同様、18項目にわたるコンプライアンス教育を受講しました。また、社外取締役と監査役に対しては、「事業所視察」「原価管理」「営業管理体制」などの社内運用状況を担当部門から説明した上で、13項目にわたるトレーニングメニューを受講していただき、大栄環境グループの事業理解を深めました。

2025年3月期も引き続き、社内外の取締役に対して、外部講師を招致したコンプライアンス教育を実施するとともに、社外取締役に対しては「事業所視察」や「運輸事業管理体制」「人的資本の取り組み」などの社内運用状況を担当部門から説明し、13項目にわたるトレーニングメニュー

を受講していただき、大栄環境グループの事業理解を深める予定としています。

監査

当社は2024年6月26日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。監査体制は下記の通りです。

当社における監査は、監査室と監査等委員会(移行以前は、監査役)が会計監査人と定期的な意見交換の場を設け、内部監査結果、監査等委員監査結果、会計監査結果(四半期レビュー、年度監査)の情報共有を行い、相互補完を行うことによって、それぞれの効果的な監査を実施しています。

監査等委員(移行以前は、監査役。以下同様)における業務監査は、監査等委員(常勤)1人と監査等委員(社外取締役)2人で実施しています。また、「監査等委員会規程」に基づき、監査等委員会を毎月開催しています。監査等委員は、取締役会などの重要な会議へ出席するほか、業務執行に係る重要書類などを確認し、当社および子会社の役員と従業員から監査に必要な情報について随時報告を受けています。また、代表取締役社長との意見交換を定期的に実施しています。

内部監査は、代表取締役社長直属の組織である監査室が実施しています。監査室は、各部門の業務活動および諸制度の運用状況について、経営目的に照らした監査を行っています。定期的に監査等委員会(月1回)および会計

監査人との調整(年2回)を行い、効率的な内部監査の実施に努めています。また、内部監査結果に基づいて、被監査部門に指導・助言・勧告を行っています。加えて、監査終了後には、監査意見および被監査部門の意見などを総合的に検討・評価して「内部監査報告書」を作成し、取締役会、代表取締役社長および監査等委員会に報告しています。

2024年3月期の監査役監査の結果

対象	26 拠点(3社、26 部門)
重点的項目	「関係法令の遵守状況」「個別リスクの未然防止」「内部統制システムの構築・運用状況」
結果	取締役の職務執行に関する不正行為および法令もしくは定款に違反する重大な事実認められませんでした。

2024年3月期の内部監査の結果

対象	51 拠点(16 社、45 部門)
重点的項目	「関係法令の遵守状況」「安全衛生に関する取り組みおよび遵守状況」「統制とプロセスの有効性と効率性」「拠点運営状況」「過年度監査の指摘事項」
結果	廃棄物処理法、労働安全衛生法などの関係法令等に違反する重大な事実認められませんでした。

2024年3月期の内部監査の結果

対象	仰星監査法人
結果	全ての重要な点において適正(無限定適正意見)

関係会社管理

大栄環境グループは、当社とその連結子会社36社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社6社の計50社で構成されています(2024年7月末時点)。

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、企業グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築しています。関係会社の統制については、「関係会社管理規程」を定め、当社の経営管理本部が中心となって、子会社管理基本方針に基づいて関係会社の業務が円滑に推進できるように適宜指導・支援を行っています。

経営上の重要事項については、グループ経営会議で意思決定しています。また、内部牽制を強化するため、当社から取締役や監査役を派遣するとともに、監査室による内部監査や監査等委員における業務監査を実施しています。

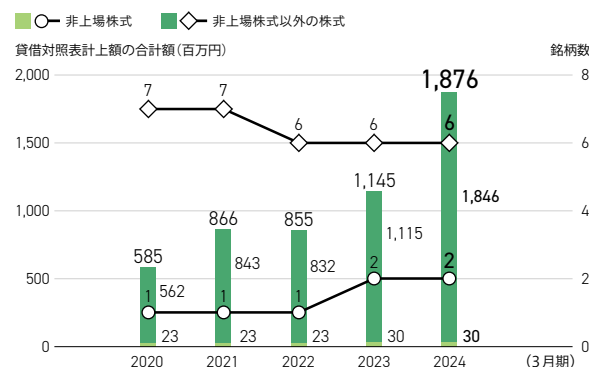
政策保有株式

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、安定的な資金調達や金融取引等の取引関係の維持、廃棄物処理受注における取引強化などの観点から、政策保有株式として取引先の株式を保有しています。保有株式の状況については、四半期に1度、取締役会に報告しています。当社事業の発展に照らして保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を考慮し、規程に

定める決裁を得て売却しています。なお、新規の政策保有株式の取得は行わない方針です。

議決権行使にあたっては、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかという観点から、議案内容を精査しています。

政策保有株式の保有状況



コンプライアンス

コンプライアンスは、事業の持続性を高め、環境創造企業として進化し続けていくために最も重要なものと認識しています。2022年4月には、「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を策定しました。これは、全役職員が遵守すべき具体的な行動基準です。全役職員が実践することで、より一層社会から信頼され、必要とされ、誇りを持って働くことができるグループを築き上げていくことを目標としています。

内部通報制度

不正行為などの早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を目的に、大栄環境グループの全ての役員・社員・契約社員・パートタイマー・アルバイト・派遣社員(以下、役職員等)および取引先が内部通報制度を利用できる仕組みを構築しています。また、全役職員等からの組織的または個人的な社内規程違反行為およびコンプライアンス違反などに関する相談に対応しています。

社内窓口は独立した組織である監査室内に設置していますが、監査室に関連する事案である場合には当社の総務部長または常勤監査等委員に、当社の取締役に関連する事案である場合には当社の監査等委員に通報することができます。社外窓口については、会社が指定する外部の弁護士が対応しています。

内部通報件数(件)

(3月期)

	2021年	2022年	2023年	2024年
社内窓口	3	14	10	24
社外窓口	2	1	5	5
合計	5	15	15	29

内部通報の概要(件)

(3月期)

	2021年	2022年	2023年	2024年
不正行為など	2		1	1
規則・規程		2	4	8
ハラスメントなど	1	9	9	15
業務改善など		3	1	1
人事への不満	2	1		4
合計	5	15	15	29

リスクマネジメント

当社は、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ課題に対応するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」において、リスク・機会を特定・評価しています。また、その他の大栄環境グループ全体のリスクは、代表取締役社長執行役員を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、特定・評価しています。各委員会は、統一の判断基準に基づいて重要度を決定するとともに、法令・規制

などの外部環境の変化に応じてリスク項目などの追加変更や重要度の見直しを行っています。各委員会で重要度が高いと判断したリスクについては、取締役会に付議・報告することで、大栄環境グループ全体のリスクを統合的に管理しています。

情報セキュリティ対策

大栄環境グループ全役職員の行動規範である「大栄環境グループ・ビジネス・コンダクト・ガイドライン」に「情報管理の徹底」を方針として定め、周知徹底しています。また、

「秘密情報管理規程」をはじめ、「個人情報保護規程」や「電子情報セキュリティ実施細則」などの社内規程を整備、運用しています。

2024年3月期は、全役職員に対して、「個人情報保護法研修」を行い、情報漏洩のリスクとその対応策を説明し、情報管理の重要性を周知しました。

事業継続計画(BCP)

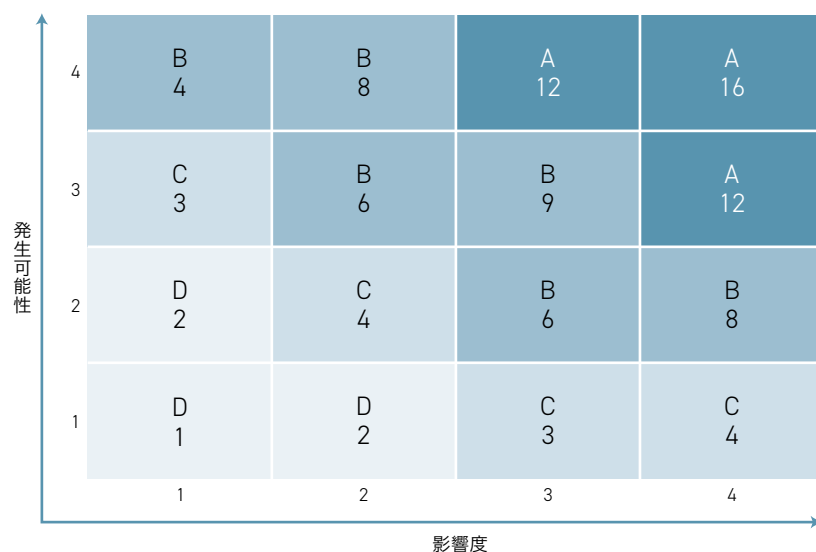
「廃棄物処理業務を継続する責任を果たすこと」「事業中断による影響を最小化し、早期復旧を可能にすること」「従業員・協力会社の従業員の安全を確保し、雇用を守ること」を目的として、事業継続計画(BCP)を定めています。

BCPでは、発動基準を定めるとともに、発動時に迅速な対応が取れるよう、対策本部の組織と役割を定めています。また、本部部門社屋が被災して復旧のめどが立たない場合には、地震による被災リスクが小さいと想定している三木リサイクルセンターなどを対策本部の代替拠点として定め、指揮命令系統の喪失といった不測の事態に備えています。大栄環境グループ各事業所においても、重大事故などの発生時の対応手順をそれぞれ定めています。

今後、これらを有機的に結合し、より実践的な内容にブラッシュアップしていく計画です。

災害発生時に大栄環境グループに期待される「循環社会を支える社会インフラ」としての役割を果たせるよう、今後もより良い計画への見直しを継続していきます。

リスク見積もりのためのマトリックス表



- A** 直ちにリスク低減対策を実施し、改善を図らなければならない
- B** 低減対策を実施し、改善を図る必要がある
- C** 必要に応じリスク低減対策を実施し、改善を図ることが推奨されている
- D** 許容できるリスクとして、改善を要さない

役員一覧

(2024年6月30日現在)

取締役

				
氏名	金子 文雄	大田 成幸	大仲 一正	村上 知子
役職	代表取締役 社長執行役員	取締役 専務執行役員 事業・技術担当	取締役 常務執行役員/営業本部長 営業担当	社外取締役
主な経歴	<ul style="list-style-type: none">●1979年4月 有限会社大栄衛生 (現:株式会社大栄衛生) 入社●1983年9月 三重中央開発株式会社 取締役●1986年6月 同社 監査役●1991年5月 当社 取締役●1994年3月 当社 常務取締役●2002年3月 当社 取締役副社長 三重中央開発株式会社 取締役副社長●2003年3月 株式会社GE(現:DINS関西株式会社)設立 取締役●2004年3月 バイオエタノール・ジャパン・関西株式会社(現:DINS関西株式会社) 取締役●2004年5月 当社 代表取締役副社長 三重中央開発株式会社 代表取締役副社長●2007年4月 三重中央開発株式会社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 株式会社 RAC 関西(現:DINS関西株式会社) 取締役●2023年9月 一般社団法人資源循環推進協議会 理事(現任)●2024年3月 アイナックフットボールクラブ 株式会社 代表取締役会長(現任)●2024年6月 当社 代表取締役社長 執行役員(現任)	<ul style="list-style-type: none">●1982年8月 架裕建設有限公司設立 取締役●1996年3月 健裕開発株式会社(現:三重中央開発株式会社) 入社●2002年5月 三重中央開発株式会社 取締役兼副事業部長●2007年4月 当社 常務取締役兼事業本部長 三重中央開発株式会社 常務取締役兼事業本部長●2011年4月 一般社団法人日本汚染土壌処理業協会 理事(現任)●2013年4月 当社 常務取締役 三重中央開発株式会社 常務取締役●2016年2月 一般社団法人日本災害対応システムズ 理事(現任)●2020年5月 DINS 関西株式会社 代表取締役●2021年6月 当社 専務取締役 事業・技術担当●2022年6月 一般社団法人堺臨海エコファクトリーズ協議会 理事(現任)●2023年6月 DINS 関西株式会社 取締役(現任)●2024年6月 当社 取締役専務執行役員 事業・技術担当(現任)	<ul style="list-style-type: none">●1974年3月 日本写真印刷株式会社(現:NISSHA株式会社) 入社●1980年6月 丸末興業株式会社(現:株式会社丸末) 入社●1989年3月 三重中央開発株式会社 入社●2002年5月 同社 取締役営業本部長●2010年4月 当社 取締役営業本部長●2011年12月 当社 取締役●2019年4月 当社 取締役営業本部長●2021年6月 当社 常務取締役営業本部長 営業担当●2024年6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長・営業担当(現任)	<ul style="list-style-type: none">●2005年10月 弁護士登録 石井義人法律事務所 入所●2008年11月 むらた・ふたば法律特許事務所 入所●2011年4月 関西学院大学法学部非常勤講師(ビジネス法担当)●2013年5月 アーカス総合法律事務所 設立 パートナー(現任)●2017年4月 国家戦略特区関西圏雇用労働相談センター(有限責任監査法人トーマツ)委託機関相談員(現任)●2017年11月 公益財団法人大阪産業局(内部通報窓口)委託機関相談員(現任)●2019年4月 大阪市教育委員会第三者専門家チーム 委員(現任)●2021年4月 大阪海区漁業調整委員会 委員(現任)●2021年6月 医療法人せんだん会 監事(現任)当社 社外取締役(現任)

取締役(監査等委員)

		
峯森 章	村井 一雅	北嶋 紀子
取締役 (常勤監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
<ul style="list-style-type: none">●1975年4月 株式会社住友銀行(現:株式会社三井住友銀行) 入行●1994年10月 同行 伏見支店長●1997年1月 同行 深江橋支店長●1998年10月 同行 西宮支店長●1999年4月 同行 西宮法人部長●2000年4月 株式会社びわこ銀行(現:株式会社関西みらい銀行) 顧問●2000年6月 同行 取締役●2003年6月 同行 常務取締役●2007年4月 日東薬品工業株式会社 業務管理本部業務管理部長●2007年5月 同社 取締役業務管理本部長●2019年6月 当社 経営管理本部総務部 顧問●2020年2月 当社 監査役 三重中央開発株式会社 監査役(現任)●2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	<ul style="list-style-type: none">●1990年10月 監査法人トーマツ大阪事務所(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所●1995年8月 公認会計士登録●2006年8月 税理士登録 村井公認会計士事務所開設 代表(現任)●2007年5月 株式会社マネジメント 総合研究所設立 代表取締役●2017年6月 テクニカル電子株式会社(現:株式会社パーキングソリューションズ) 監査役●2019年5月 税理士法人村井会計事務所 開設 代表社員(現任)●2021年6月 当社 社外取締役●2024年6月 株式会社日本触媒 社外監査役(現任)当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	<ul style="list-style-type: none">●2000年10月 弁護士登録 井上隆彦法律事務所(現:フェニックス法律事務所) 入所●2012年1月 同法律事務所 共同代表(現任)●2015年6月 三京化成株式会社 社外取締役(監査等委員)●2017年3月 グイトロン株式会社 社外監査役(現任)●2021年6月 当社 社外監査役●2023年3月 多木化学株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)●2024年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)

	金子 文雄	大田 成幸	大仲 一正	村上 知子	峯森 章	村井 一雅	北嶋 紀子
在任期間(年)	33	17	14	3	4	3	3
所有株式数(株)	48,300	47,800	8,800	4,600	9,000	4,600	4,600
取締役会への出席状況	19/19(100%)	19/19(100%)	19/19(100%)	19/19(100%)	19/19(100%)	19/19(100%)	19/19(100%)
監査役会への出席状況					13/13(100%)		13/13(100%)
指名・報酬諮問委員会への出席状況	6/6(100%)			6/6(100%)		6/6(100%)	
グループ経営会議への出席状況	14/14(100%)	14/14(100%)	14/14(100%)		14/14(100%)		
リスク管理・コンプライアンス委員会への出席状況	14/14(100%)				14/14(100%)		
賞罰委員会への出席状況					1/1(100%)		
サステナビリティ推進委員会への出席状況	2/2(100%)	2/2(100%)	2/2(100%)		2/2(100%)		
保有する専門性・経験							
企業経営	●				●		
法務・コンプライアンス		●		●	●		●
リスク管理	●	●		●	●		●
財務・会計・税務	●				●	●	
技術・施設運営		●	●				
研究開発		●					
営業・マーケティング		●	●				
ESG・サステナビリティ	●					●	
人財育成	●						

執行役員

金子 文雄
(社長執行役員)

大田 成幸
(専務執行役員)
事業・技術担当

大仲 一正
(常務執行役員) 営業本部長
営業担当

下田 守彦
総合政策本部長
総合政策担当

出射 邦彦
社長付
社長特命担当

鰐部 仁
経営管理本部長
経営管理担当

下地 弘章
事業本部長
事業副担当

東井 基光
購買部長
購買管理担当

田中 厚夫
三木事業所長
三木事業所運営担当

平井 俊文
三重中央開発株式会社代表取締役
三重中央開発株式会社経営全般担当

森田 憲一
三重中央開発株式会社取締役
三重中央開発株式会社開発業務担当

下地 正勝
DINS 関西株式会社代表取締役
DINS 関西株式会社経営全般担当

石川 光一
株式会社ジオレ・ジャパン取締役
株式会社ジオレ・ジャパン営業担当

社外役員メッセージ

選任理由

村上 知子 社外取締役

弁護士として法律に関する高い専門性を有するとともに、長く企業法務に関与した経験から豊富な専門的知見を有しており、独立性を確保した立場から当社の経営に有用な意見をいただいています。かかる実績も踏まえ、外部の客観的視点からコーポレート・ガバナンスの一層の充実が期待できるものと判断し、選任しています。

村井 一雅 社外取締役(監査等委員)

公認会計士・税理士として財務および会計、税務に関する豊富な専門的知見を有しており、当社社外取締役として独立性を確保した立場から、当社の経営に有用な意見をいただいています。これらの豊富な経験と知見および独立性を踏まえ、独立した立場から当社の経営全般に対する監査・監督機能を高めることができるものと判断し、選任しています。

北嶋 紀子 社外取締役(監査等委員)

弁護士として企業法務などに関する豊富な専門的知見を有していることに加え、上場会社において社外監査役および監査等委員である社外取締役も務めており、当社社外取締役として、独立性を確保した立場から業務執行全般の監査を通じて、当社のガバナンス強化に努めていただいています。かかる実績も踏まえ、独立した立場から当社の経営全般に対する監査・監督機能を高めることができるものと判断し、選任しています。

事業の安全性や 環境維持を追求し 存在意義の認知拡大を

村上 知子 社外取締役



2024年3月期は、取締役会に先立つ事前説明会や各事業所の視察などを通じ、議案の背景やグループ各社の業務に関する知識を得た上で議論に参加できました。2023年3月期から重視してきた現場の安全確保については、現状の体制の再確認や、懸念点の対応・予防策に関する質問・把握に努めました。今後は、取り組みを継続するためのモチベーションとなる施策が必要と考えています。また法令遵守については、窓口に寄せられた通報の記録を求め、対応を詳細に把握しました。現時点では、通報内容からは組織的・構造的な問題点はいくつかありますが、精査を怠らず、引き続き、各現場のマネジメントを注視していきます。

2025年3月期は、監査等委員会への移行に伴い社外取締役も議決権を有することになります。取締役の交代があっても取締役会の監督機能が維持でき、ガバナンスがさらに強化されます。移行にあたっては、監査役の権限が独任制の場合と比較して狭まることのないよう細目の整備が必要との指摘があり、今後の対応に注目したいと考えています。

当社グループが企業価値をさらに高めていくには、TCFDに基づく分析と対応を継続することも重要な取り組みであると考えます。中長期戦略には、GHG排出量規制強化による炭素税負担で懸念される収益減少に対して、省エネ推進に取り組むことで成長の機会とすること、DX要求の高度化に対しては、トレーサビリティや省人化の推進で競争の優位に立つことで売上増加の機会とすることが盛り込まれました。事業の安全性や環境維持の追求に邁進し、当社グループの存在意義が認知されていくことを期待しています。

積極的なM&Aによって 自治体業務を取り込み 首都圏への事業拡大を期待

村井 一雅 社外取締役(監査等委員)



私は指名・報酬諮問委員会で委員長を担っており、2024年3月期は後継者育成について検討し、リーダーシップと意思決定力にフォーカスした育成計画「後継者計画」の基準制定に注力しました。今後は、後継者候補群と基準の適用時期を明確にすることが課題となります。

取締役会でM&Aの是非と買収金額の妥当性を検討しましたが、今後も対象会社が当社グループに参加した場合のシナジー効果を重視していきたいと考えます。アイナックフットボールクラブ(株)のM&Aでは、マスコミで大きく報道されたことで当社グループのイメージアップ効果がありました。「有名女子のサッカーチームのオーナー企業」になることは、従業員のご家族にも理解しやすく、モチベーションアップに大きく影響したと評価しています。また、同じくM&Aを行った(株)共同土木への現場視察では、取締役(当社社員)と現地の中間管理職との意思疎通がうまくできていると感じました。当社グループの高いコンプライアンス意識と地域住民を大切にする企業風土の浸透を促すためには、M&A企業の優秀な人財をグループに受け入れ、肌で実感してもらうことも必要と考えています。

今後は、自治体の一般廃棄物処理業務を取り込み、首都圏へと事業を拡大していくことが重要です。その実現に向けて、M&Aを積極的に展開してシナジーを発揮し、グループ一丸となって地域との信頼関係を構築していきたいと思います。

スキルマトリックスを意識した 管理職および現場従業員の 育成・ダイバーシティ促進が重要

北嶋 紀子 社外取締役(監査等委員)



私はこの一年、ガバナンスの実効性強化のために、指名・報酬諮問委員会の取締役会への答申の際に、議論の要点に関する報告を求めてきました。また、監査役としてその判断の基礎となる会社の情報をより多く取得するよう意識し、さらに常勤監査役、監査室との情報共有、監査法人との問題意識の共有、社外役員との連携・意見交換に努めました。2025年3月期は、監査等委員会への移行に伴い、意見陳述権や議決権などを行使して監督機能を強化することを意識していきたいと思います。

当社グループの課題の一つは、社内外の役員共にスキルマトリックスを意識した多様なバックグラウンドを持つ人財を育成・選任することであると考えています。例えば、現在、社内の執行役員以上は全て男性であり、執行役員候補者たりうる女性の管理職が少ない現状です。性別をはじめとして優秀で多様な人財が登用される仕組みづくりが必要だと考えています。その点、会社側も実力のある中堅・若手社員を登用しようとする意識があり、中堅・若手社員自身の意識も向上しているように感じますので、今後環境が整うものと期待しています。また、今後は、経営経験を有した人財を社外役員に迎えることも検討いただきたいと考えています。さらに現場の従業員についても、年齢や性別、国籍にかかわらず誰もが働きやすい職場環境を整え、多様な人財が集まる会社にしていくことが重要だと考えます。創業以来の誠実かつ実直な企業風土を失わず、リーディングカンパニーとして日本の環境創造のレベルを引き上げると意識を持ち、スピード感ある事業展開と人財育成を展開していくことが企業価値の向上に必要であると考えています。



投資家から見た 社外取締役への期待

2024年3月22日、社外取締役で指名・報酬諮問委員会の委員長と、投資家の対談を実施しました。投資家の要請を受けたもので、大栄環境の成長性や経営課題について率直な質疑応答がありました。いただいた声と、対談で示した見解を抜粋・要約して報告します。

投資家の声——高野 雅永氏

- 適切な経営判断をするには、多様な視点が不可欠であり、取締役会は収益機会とリスクなどをバランスよく考慮する必要がある。株式の60%をオーナー兼社長が保有している状態は強固なリーダーシップの功罪とともに、コーポレート・ガバナンスのリスク要因でもある。トップマネジメントの後継者の選定における指名委員会の実効性も含めて、将来に向けた構造的な変化に期待している。社外取締役の人選については、独立性の保証や表面的なスキルマトリックスだけでなく、「この人しかいない」というエビデンスやロジックを示してほしい。執行役と取締役会の分離や権限委譲を進化させて、お互いの責任の明確化と監視機能を高めていくことも重要である。
- 高い利益率の背景には市場の参入障壁の高さがある。大栄環境の強みは、設備というハードだけでなく、分別・収集や焼却のオペレーションのノウハウ、地域との関係づくりといった社会関係資本。それらの希少性や経済的価値を分かりやすく説明し、ステークホルダーと共有することは肝要。
- 大栄環境は成長軌道の中でも高いコスト意識を保っており、評価できる。ROEや配当性向の数値目標と同時に、それらの達成に必要な十分な資本はいくらで、何にどう配分するのか、またその背後にある考え方やロジックを投資家は知りたい。株主や従業員の代弁者として、社外取締役からの提言に期待している。
- 中期・長期の収益目標に向かって、あるべきビジョン——バランスシートや人材ポートフォリオの目指す姿を設定し、その実現に向けて、ファインチューニングを行うことが重要。また、そのビジョンは株主とともに従業員とも共有してほしい。

投資家の声を受けて——

社外取締役 村井 一雅

大栄環境は経営層の世代交代の時期に差し掛かっています。経営トップは、会社全体の状況を俯瞰できるだけでなく、現場の実情も理解できる人材が求められます。同様に、トップを支える経営層も現場を率いる能力が必要です。経営層の後継者の選出には、会社の将来を見据えてバランスを考慮する必要があります。また、取締役会の機能について、取締役は全体の監督に専念し、現場のマネジメント等の業務執行は、執行側に権限委譲することで、より迅速な意思決定と機動的な業務執行をすることが可能となります。そうした業務執行の次世代への委譲は、次世代の育成につながるものと考えています。

多角な視点でいうと、これまでM&A戦略を推進してきた当社は、収益拡大のために引き続きM&Aを推進していく予定です。買収先の財務面だけでなく、安全や労務、コンプライアンス面も重視して精査が必要であると考えます。

当社の主力事業である廃棄物処理は、比較的景気の影響を受けにくく、自治体のPPP(公民連携事業)にも適しており、長期的な需要が見込めます。特に、当社は廃棄物処理全体のノウハウと実績を持ち、収益の見込める焼却炉と処分場の両方を所有することが強みとなっています。そうした強みは施設周辺の住民との信頼関係が土台となっています。

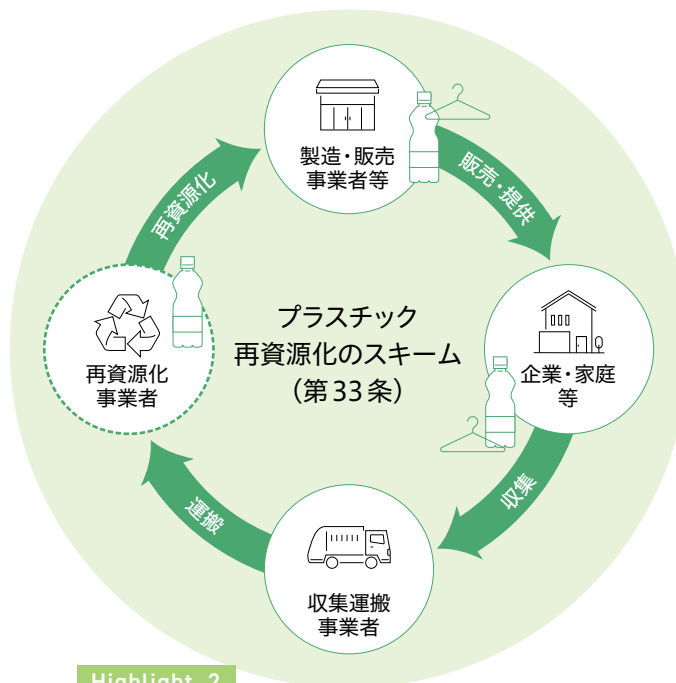
信頼ということでは、コスト意識を高く保って適切に資本配分していくことはステークホルダーの信頼維持につながります。資本配分に関しては、従業員への還元も重要であると考えます。当社の作業現場には危険を伴う現場もあり、安全性に配慮し、効率的に快適に作業できる職場環境を構築するための安全投資も重要であると考えます。

Highlight_1

自然共生サイトの認定を取得

連結子会社の(株)総合農林が所有する宮崎県三股町の社有林において、持続可能な森林経営を目指し、林産物の生産や生物多様性の保全、地域連携による景観整備など地域との共生に向けた取り組みを続けています。2023年10月には宮崎三股山林の一部である約500haのエリアで環境省「自然共生サイト」の認定を取得し、「生物多様性のための30by30 アライアンス」にも参加しました。

今後も地域住民や専門家と協力し、生態系に配慮したモニタリング管理、生態系保全のための手入れを続けていきます。

自然共生サイト
認定証授与式

Highlight_2

第33条※に基づくプラスチック
ごみ再商品化事業への参画

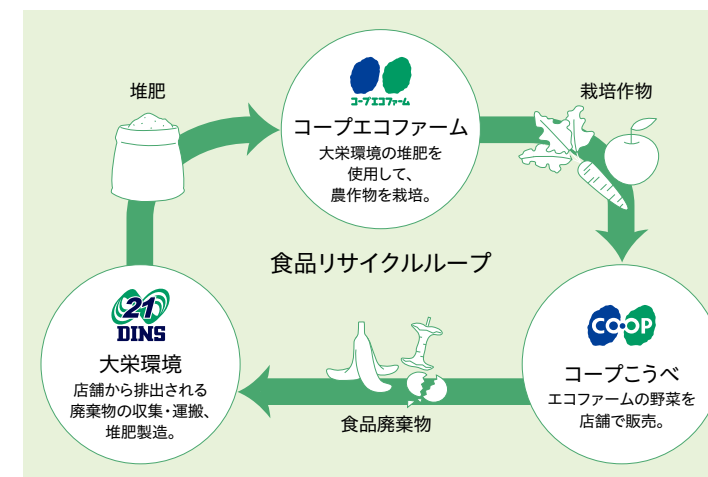
プラスチック資源循環法の施行により、自治体は同法に基づく環境大臣および経済産業大臣の認定を受けることで、プラスチック容器包装廃棄物のみならずプラスチック使用製品廃棄物のリサイクルにも主体的に取り組み、プラスチックの資源循環および脱炭素社会の構築をより一層推進することが可能になりました。大栄環境グループは本制度に基づく認定を受けた4自治体(大阪府堺市、京都府京都市、三重県菰野町・津市)の再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献していきます。

※ 第33条:「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラ新法)第33条

Highlight_3

生活協同組合コープこうべと
食品リサイクルループを構築

大栄環境(株)と生活協同組合コープこうべは、2024年3月、農林水産省と環境省から食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律に基づく「再生利用事業計画(食品リサイクルループ)」の認定を取得しました。コープこうべで発生する食品廃棄物を堆肥にして、コープこうべグループの農場「コープエコファーム」で栽培に使用しています。そこで生産された農作物はコープこうべの一部店舗で販売されます。こうした食品廃棄物のリサイクル率向上と、地域資源の社会還元によって地域循環共生圏の構築を推進していきます。





Highlight_1

2024年4月より
稼働開始した
中継施設

大阪府泉北郡忠岡町での 地域循環共生圏構築が進捗

熊本県上益城郡5町、兵庫県相生市、大阪府泉北郡忠岡町の3エリアで公民連携協定を締結し、地域循環共生圏の構築を進めています。

大阪府泉北郡忠岡町では、新たな廃棄物処理施設(仮称:地域エネルギーセンター)の整備に向けた準備が進行中です。先行して中継施設を整備しており、地域エネルギーセンターが完成するまでの間、大栄環境グループの既存施設において忠岡町の一般廃棄物の受け入れが始まっています。

Highlight_2

災害への備えで 支援する自治体が増加

自然災害が多発している近年、災害廃棄物の処理に関して多くの自治体が課題やニーズを抱えています。大栄環境グループは発災後の速やかな処理体制を整える支援のために、自治体と協定を締結しています。2024年3月期末時点で、災害支援協定を締結した自治体は176カ所に達しました。

さらに、愛知県高浜市の一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定や、大阪府池田市の災害廃棄物処理計画策定など、2024年3月期に8自治体の一般廃棄物に関わる計画策定を支援し、累計支援実績は27自治体となりました。



山口県周南市との
災害支援協定締結式

次世代ビジネス
リーダー研修

Highlight_3

次世代ビジネスリーダー研修を 再開、女性活躍も前進

企業の持続的成長に向け、「創造・改革・挑戦」を実践できる人財の育成を推進しています。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で3年間実施できなかった次世代ビジネスリーダー研修を再開し、初級・アドバンス・上級の各コースで計78人が研修を受けました。

また、職場環境の整備を含め、女性の活躍推進にも積極的に取り組んでおり、2024年3月期の新卒採用における女性比率(4年制大卒以上)は36.8%(前期比10.1%増)となりました。



Highlight_4

スポーツチームの運営や商業施設開業を通じて地域との信頼関係を構築

大栄環境(株)は、2024年3月1日にWEリーグ所属の日本女子プロサッカー клуб「INAC神戸レオネッサ」を運営するアイナックフットボールクラブ株式会社の全株式を取得し、連結子会社化しました。

「INAC神戸レオネッサ」は、2001年に創設され、地元神戸市および兵庫県でスポーツコミュニティの中心的存在として成長してきました。地域密着のコンセプトをさらに深化させるため、2004年4月には特定非営利活動法人に、2010年には株式会社化しました。この「INAC神戸レオネッサ」との連携を通じて、大栄環境グループは地域社会との結びつきを強化し、青少年の育成、スポーツ文化の振興、そして地域経済の活性化に寄与することを目指します。また、サッカーを通じて青少年の健全育成や生涯スポーツの推進を目指すため、現在、約260人の青少年に指導しています。この取り組みは、大栄環境グループ

のブランド価値と知名度向上にもつながると考えています。さらに、女子サッカーの普及とジェンダー平等の推進にも注力します。試合だけでなく地域イベントへの積極的な参加や、女性スポーツ選手のセカンドキャリア支援、女性の活躍促進など、多岐にわたる取り組みを展開します。

また、大栄環境(株)が所有しグループ本部も入居している複合ビルにおいて、2024年3月1日に「ROKKO i PARK」をオープンしました。「わたし(i)」が主役となり、「まるで公園のように多くの人々が触れ合う場所」を施設コンセプトとしており、食品スーパーやドラッグストアから、専門的な工具ショップまで多くの店舗が地域の皆さまに利便性を提供します。さらに同ビル内の「Kobe Green Field」では、神戸のスポーツの歴史や地元プロスポーツチームに関する展示

を通じて、訪れる人々に「神戸」と「スポーツ」のつながりを学ぶ機会を提供しています。これにより、地域のスポーツ文化への理解と親しみを深める場を提供しています。

大栄環境グループは、今後も地域に根ざして、地域に貢献し、皆さまとの信頼関係を育んでいきたいと考えています。

Photo by INAC KOBE
LEONESSA



INAC KOBE
SINCE 2001

I NTELLIGENCE 知性
N ATURE 天性
A TTRACTION 魅力
C OMMUNICATION 意思疎通



サステナビリティへの考え方

大栄環境グループの事業は、なによりもまず、お客さまと地域の皆さまの「信頼」がなくては成り立たないものです。1979年の創業から、持続可能な循環型社会の実現をひたむきに目指してきた私たちにとって、永続的な「信頼」を構築することこそが、サステナブルな未来へのスタートラインだと考えます。

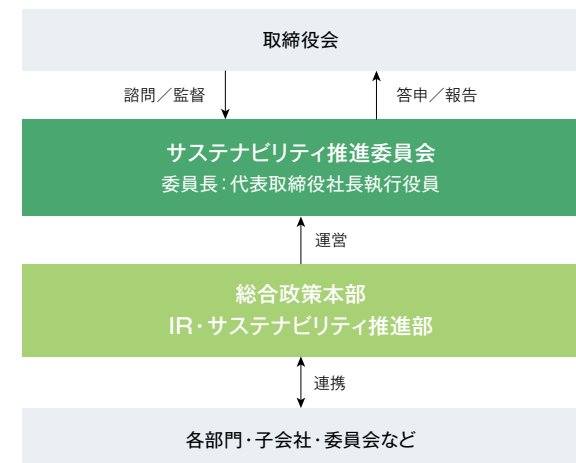
サステナビリティ基本方針

「未来は、信頼から生まれる。」

サステナビリティ推進体制

大栄環境グループは、気候変動や人的資本をはじめとするサステナビリティ課題に対応するため、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。当委員会において、サステナビリティに関する各種方針やリスク・機会の評価などについて年2回以上の頻度で議論し、その結果を取締役に答申しています。取締役会は、当委員会からの答申・報告に基づき重要事項の決定および監督を行っています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進委員会の活動

2024年3月期は、サステナビリティ推進委員会を2回開催し、下記3項目を主な重要議題として、議論を行いました。

- 1 TCFDに基づく情報開示の更新検討
- 2 中期経営計画とサステナビリティ経営との整合性の確認
- 3 人的資本に関する情報開示への取り組み

議題に応じて、オブザーバーとして委員以外の社外取締役や部門長も本委員会に参加し、サステナビリティに関する取り組みを情報共有しました。

議題	内容
1 TCFDに基づく情報開示の更新検討	これまでは対象外であったグループ子会社や事業セグメントに対してリスク・機会の特定や、シナリオ分析による評価を進め、その進捗状況を報告しました。
2 中期経営計画とサステナビリティ経営との整合性の確認	サステナビリティに関する外部環境の動向を踏まえ、現行の中期経営計画におけるESG施策との整合性を確認しました。
3 人的資本に関する情報開示への取り組み	女性管理職や男性の育児休業などに関する指標と目標の進捗状況を確認し、これまでの取り組みと今後の対応策について議論しました。

気候変動への対応

大栄環境グループは、気候変動への対応が重要な経営課題の一つであると認識しています。廃棄物処理の高度化やリサイクル率向上をはじめ、廃棄物焼却による発電やバイオガス発電等のエネルギー創出により、廃棄物処理事業を起点とした社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献する取り組みを進めています。環境創造企業として、TCFD※提言に基づく情報開示に努めるとともに、より一層の気候変動対策を推進していきます。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は2023年10月に解散。2024年からはIFRS(国際会計基準)がその役割を引き継いでいる。

気候変動に関する財務情報開示

「ガバナンス」「リスク管理」「戦略(シナリオ分析含む)」については、ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dinsgr.co.jp/csr/environment/>

指標と目標

大栄環境グループのGHG排出削減目標

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO ₂ 排出量実質ゼロを達成する

大栄環境グループのGHG排出量実績

	対象	2023年3月期 (t-CO ₂)	2024年3月期 (t-CO ₂)
スコープ1	グループ全社※1	252,540	261,601
スコープ2	グループ全社※1	18,714	25,013
合計	グループ全社※1	271,254	286,615
(参考) スコープ3	グループ全社※1※3 主要4社※2※3	- 142,889	223,306 -

※1 グループ全社のうち、期中に連結子会社となったディーデザイン(株)、アイナックフットボールクラブ(株)は算定対象外
※2 主要4社とは、大栄環境グループの「廃棄物処理・資源循環」「土壌浄化」における主要な4社である大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン
※3 報告対象年度において大栄環境グループに含まれる法人が対象
※4 集計結果の見直しのため、これまで開示していた数値を更新しています。

大栄環境グループの
温室効果ガス(CO₂)排出削減

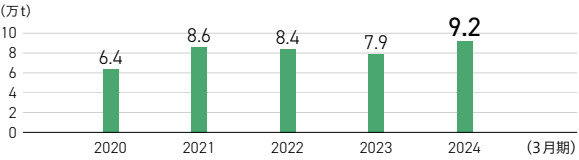
2050年カーボンニュートラルの達成に向けてエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の推移を管理する取り組みを進めています。

エネルギー使用量の推移

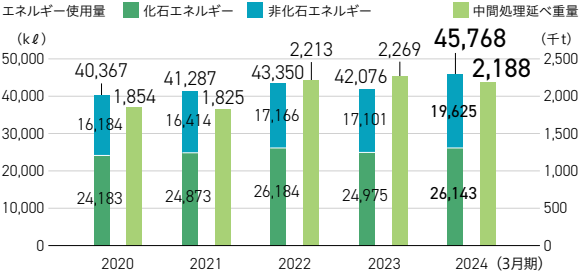
2024年3月期のエネルギー使用量(石油換算)は45,768kℓ、エネルギー使用による温室効果ガス排出量は9.2万トンとなり、前期と比較すると1.3万トンの増加となりました。要因としては、新規焼却炉の試運転による燃料使用量の増加、契約している小売電力会社の排出係数増加による電気由来CO₂の増加と考えられます。

2023年4月の省エネ法改正により、非化石エネルギーがエネルギー使用量の算定対象となりました。そのため、本報告においても非化石エネルギーを含めたエネルギー使用量に更新しています。

エネルギー使用による温室効果ガス排出量



グループ全体のエネルギー使用量と中間処理延べ重量



エネルギー消費原単位の定義

$$\text{エネルギー消費原単位}(\ell/t) = \frac{\text{原油換算エネルギー使用量}(\ell)}{\text{中間処理延べ重量}(t)}$$

エネルギー消費原単位の推移

2020 (ℓ/t)	2021 (ℓ/t)	2022 (ℓ/t)	2023 (ℓ/t)	2024 (ℓ/t)
21.8	22.6	19.6	18.5	20.5

社会全体の温室効果ガス(CO₂)削減への貢献

廃棄物を資源やエネルギーとして循環させる取り組みを進め、社会全体の温室効果ガス削減を目指しています。2024年3月期は、合計17.9万トンの温室効果ガス削減貢献および吸収量でした。

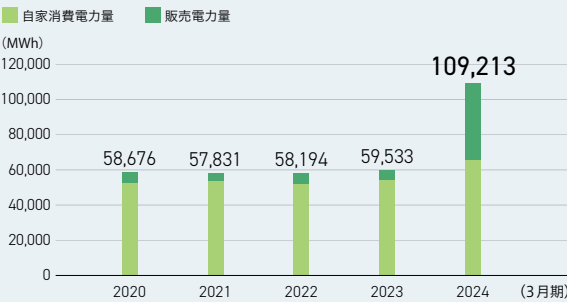
CO ₂ 削減の取り組み	貢献			吸収	合計
	サーマルリサイクル	再資源化	太陽光	森林保全	
削減量	1.9万t	11.4万t	0.2万t	4.4万t	17.9万t

サーマルリサイクルによる削減貢献

廃棄物焼却時に発生する熱を回収することにより発電を行っています。発生した電気を自社施設に利用するとともに、余剰分を売電することで自社および他社の温室効果ガス削減に貢献しています。

2024年3月期の総発電量は109,213MWhとなりました。このうち、販売電力量は42,240MWhで、削減貢献量1.9万トンに相当します。

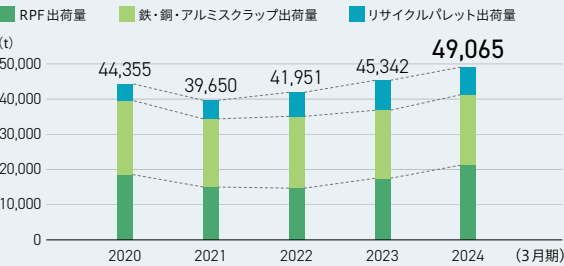
自家消費電力量・販売電力量



再資源化による削減貢献

RPF、鉄・銅・アルミスクラップ、およびリサイクルパレットなどのさまざまな廃棄物の再資源化に取り組み、温室効果ガス削減に貢献しています。2024年3月期の出荷量は49,065トンとなり、温室効果ガス削減貢献量11.4万トンに相当します。

廃棄物の再資源化による出荷量



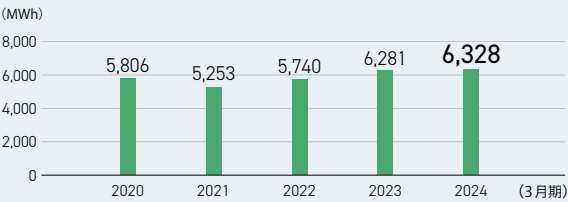
RPF (固形燃料)
CO₂削減量:
RPF1トン当たり
1.88トン-CO₂/トン

リサイクルパレット
CO₂削減量:
パレット1トン当たり
1.79トン-CO₂/トン

太陽光発電による削減貢献

大栄環境グループが所有する太陽光発電設備による2024年3月期の総発電量は6,328MWhとなりました。このうち、最終処分場跡地に設置したDINSメガソーラーはFIT制度を活用し、5,503MWhの売電を行いました。これは0.2万トンの温室効果ガス削減貢献量に相当します。

太陽光発電量



社有林による固定

グループ所有の森林面積は約8,170ha(2024年6月末現在)となり、この広大な森林によって固定される年間のCO₂吸収量は4.4万トンとなります。

資源循環型社会の実現

廃棄物処理と廃棄物管理

大栄環境グループは、各種メーカーやゼネコン、医療機関、自治体などのさまざまな事業者から排出される廃棄物の処理を受託し、廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化および最終処分に至るまでのワンストップ処理サービスを提供しています。

排出事業者から委託された廃棄物を確実に適正処理するため、大栄環境グループは独自の廃棄物一元管理システムを導入し、廃棄物の品目、数量、処理方法などの正確な記録管理や情報提供に努めています。また、廃棄物処理法に基づき、焼却施設の排ガス分析結果や、最終処分場放流水の分析結果などの維持管理情報を毎月公表しています。

さらに、処理施設のオンライン現地確認サービスやPC・スマートフォンを用いた廃棄物追跡サービスを新たに導入し、排出事業者のニーズに合わせた効率的かつ安心安全な廃棄物処理の管理を提供しています。

資源循環の効率化と高度化

あらゆる廃棄物に対して、大栄環境グループの総合力を活かし、効率的な廃棄物処理・資源循環を提案しています。特に、2050年カーボンニュートラル実現の観点から、CO₂排出係数の高い廃プラスチックは排出量の

削減や循環利用の促進が急務となっています。大栄環境グループでは、廃プラスチックから再生ペレットやリサイクルパレットを製造する施設の強化を図りながら、パートナー企業との連携により、廃プラスチックの新たなリサイクル技術の開発にも取り組んでいます。



オンライン現地確認



廃棄物追跡システム



物流用のリサイクルパレット
製造ライン

水資源の保全と有効活用

水リスクへの対応

大栄環境グループの各事業拠点では全て国内に所在しています。「Aquaduct[※]」を用いた水リスク評価において、水リスクの高い地域に位置している事業拠点はありません。

※ Aquaduct: 非営利団体WRI (World Resource Institute: 世界資源研究所) が提供する、水リスクに関するあらゆる情報が集約されたインターネット上のデータプラットフォーム

水資源の取水量・排水量・有効活用

大栄環境グループの各事業拠点では、取水量などの把握および水資源の循環利用や雨水利用の有効活用を通じて、周辺環境への影響の低減に努めています。



水資源を循環利用する
三重リサイクルセンター
水処理施設 RO 膜処理装置

水源の保全

大栄環境グループでは、自然共生サイトの認定を受けた宮崎三股山林を含む社有林を管理しています。また、崩落地にさまざまな地域性の苗木を植栽し、多様性のある森を育成する「大台プロジェクト」により、水源涵養機能を保全しています。

生物多様性の保全

環境省「自然共生サイト」に認定

2023年10月6日、宮崎県三股町にある連結子会社の(株)総合農林社有林の特定エリアにおいて、「自然共生サイト」の認定を取得しました。「自然共生サイト」は、民間企業や団体の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている場所を対象に、保全価値や管理計画といった基準を満たした区域(サイト)を認定する環境省の制度です。

この認定により、希少種などだけではなく広く生態系に意識を向けることが社会の持続にもつながる、という想いを一つの形にすることができました。今後は地域の関係者や専門家等と協働し、認定サイトのモニタリング管理、生態系保全のための手入れなどを継続し、2030年ネイチャーポジティブ※に貢献します。

※ 2030年ネイチャーポジティブ:生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること



調査の様子



希少種等(南限植物または絶滅危惧植物)の確認

「30by30アライアンス」への参画

国・環境省・NPO・企業等で構成される合同連盟「30by30アライアンス」に参画しました。自然共生サイトやOECM※の拡充、アライアンス参画者との情報共有を通じて、30by30目標の達成に貢献していきます。

※ OECM(Other Effective area-based Conservation Measures):企業有林や里山里地などの保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

化学物質管理

事業上使用する化学製品に関して化学物質の適正管理を進めています。従事する作業者に対しては、化学物質リスクアセスメントを実施し有害物質への暴露などによる健康被害低減の措置を全社で実施しています。また、域外環境への化学物質の排出については、法整備されているPRTR制度に基づき、事業活動に伴う拠点ごとの化学物質の移動量・排出量の算定を行い行政へ届出を行っています。

環境汚染・環境事故の防止訓練

近年、廃棄物処理施設内で廃棄物に混入したリチウムイオン電池による発火が頻発しています。早期に消火できなければ施設の機能が停止し、廃棄物処理という社会インフラに混乱をきたします。特に発生の可能性が高い破砕機周辺などには、火花検知システム、消火散水装置などの設置を全社的に進めています。また、日頃からの消火訓練も欠かさず行い、有事に備えています。

環境監査

大栄環境グループは、1998年に大栄環境(株)、三重中央開発(株)にてISO14001を認証取得し、以後グループ企業へ環境管理の外部認証範囲を拡大しています。近年のM&Aによる新規拠点追加においても、当グループの特徴ある取り組みを水平展開することで、一体感ある環境管理の展開を進めています。

2024年3月期の内部環境監査、外部環境審査の実施状況

	2024年3月期
大栄環境グループの事業所サイト数	49※
ISO14001またはエコアクション21を取得しているサイト数	30
内部環境監査を実施しているサイト数	22
外部環境審査を受けているサイト数	30
内部環境監査で指導された不適合件数	19
外部環境審査で指摘された不適合件数	1

※ 49:大栄環境グループの概要の廃棄物処理・資源循環等事業拠点表中の再資源化施設等29カ所+その他事業拠点20カ所

人権

人権の尊重

人権の尊重は、事業活動の基盤です。大栄環境グループは、2024年6月、全ての人の人権を尊重する姿勢を社内外に明確に示すために、人権方針を制定しました。

大栄環境グループは経営理念のもと、取引先、株主、地域社会、従業員など、多様なステークホルダーに支えられ、未来を支える社会インフラ企業として社会課題の解決に取り組んでいます。

人権デューデリジェンス

私たちは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範に従って、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を特定し、予防・防止または軽減することに取り組めます。2024年中に人権課題の特定を開始する予定です。

大栄環境グループは自らが人権を侵害しないことはもちろん、サプライヤーを含むビジネスパートナーによる人権侵害を助長しないように努めます。人権侵害を引き起こした、あるいは人権侵害を助長したことが判明した場合には、速やかに是正措置を講じます。

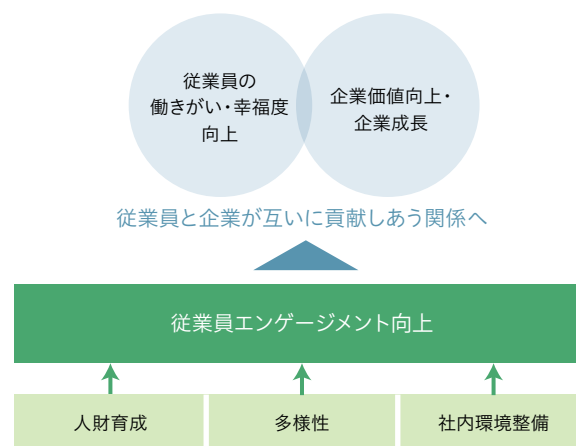
また、ホームページの人権相談窓口(2024年8月に設置)を通じて、事業活動において人権侵害の影響を受ける、またはその可能性があるステークホルダーを認識した

場合は、影響を最小限に抑えるための是正措置を講じるように働きかけていきます。

人財マネジメントの考え方

従業員が事業に誇りと使命感を持ち、やりがいを感じる土壌をつくるのが、大栄環境グループの持続的な成長および企業価値向上につながり、人財の育成にもつながると考えています。従業員が自身と企業の成長に向けて意欲的に取り組める環境づくりを目指します。

人財戦略



大栄環境グループの企業価値を向上させ、持続的な成長を実現するために、従業員のエンゲージメントを向上

させることが重要だと考えています。経営理念・経営ビジョンを実践していく従業員の育成を重要な戦略と位置付け、多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備に努めています。仕事のやりがいを維持し、従業員の幸福度を高めることが企業価値の向上と持続的な成長を実現させると考えています。

人財育成

成長意欲ある従業員への人財投資

学ぶ意識の高い従業員、チャレンジ意欲の高い従業員に対して、多様なキャリア形成が実現できるよう支援することが会社としての責務と考えています。

公募によるグループ内の異動や、グループ外への出向など従業員の成長の場を提供していますが、より一層、多様な経験創出の機会を図ることが必要と考えています。

また、研修制度の充実化を図るとともに、異なる部署でさまざまな経験を積む機会や、社外の方との交流の場を提供することで従業員の挑戦を応援していきます。

教育研修制度

従業員が企業の成長に向けて意欲的に取り組める組織運営を行うために、教育制度の充実が不可欠です。

主な研修として、行動指針(大栄環境グループビジネス・コンダクト・ガイドライン)やコンプライアンスなどに関する「全社共通研修」のほか、昇格などのタイミングに合わせて実施する「階層別研修」、事業所の枠を超えて職種別に

実施する「スキル教育」など、体系的な教育体制を整備しています。近年は「100年企業の基盤づくり」の一環として、次世代の幹部やリーダー層の育成を目的とした「選抜研修」の拡充にも力を入れています。また、業務上で必要となる資格や免許の取得、知識や技能を習得するための社外講習会等の受講を積極的に支援しており、取得支援対象となる資格は約300種に及びます。大栄環境グループでは「創造・改革・挑戦」を実践できる人財の育成を目指して、従業員の成長を支援する教育制度の整備に努めています。

人財育成における最重要課題は、将来のグループを背負って立つリーダー層を計画的に育てることです。そのため教育制度の整備では特に「選抜研修」の充実化を重視し、外部の教育機関や専門家を活用しながら育成プログラムを進化させていく方針です。また優秀な経営幹部を育てるには多様な事業や部署を経験して幅広い知識やノウハウを培う必要があるため、グループ各社とも連携をとりながら効果的なジョブローテーションを積極的に行っていきます。

多様性(ダイバーシティ)の推進

女性の活躍推進

会社の持続的な成長には女性の力が欠かせないと考え、大学生以上の新卒採用において女性を積極的に採用しています。2024年3月期末の女性新卒採用比率(大卒以上)は36.8%であり、2025年3月期以降も女性を積極採用することで継続的に女性新卒採用比率30%以上を目指します。

また、女性管理職の登用も積極的に進めており、2024年3月期末の女性管理職比率は3.7%※となっています。2025年3月期の目標は4.0%以上とし、リーダーを目指す女性従業員を増やす施策を実施していきます。女性管理職を増やしていくには、全従業員に女性の活躍の場が広がることを浸透させ、職場環境を整備して中長期的に活躍できる環境づくりが必要です。その上で、ロールモデルとなる女性従業員と若手従業員との対話の機会を創出するほか、女性従業員向けの研修も企画していきます。

※ 3.7%:女性管理職比率については、厚生労働省の定義を踏まえ、過去にさかのぼり数値を修正しました。

多様な人財の確保(雇用)

大栄環境グループでは、これから少子高齢化が進み、人手不足がより顕著となることを踏まえ、人財の多様性を確保し、持続的な成長に資するよう、外国人の採用や、より積極的な女性・シニアの活用、障がい者雇用の一層の促進に取り組んでいます。

2021年6月に障がい者雇用と活躍推進を目的に連結子会社のDINSみらい(株)を設立。グループ各社で積極的な雇用促進に取り組んでいます。

シニアの活用については、大栄環境グループでは定年退職者を積極的に再雇用しており、2024年3月期には定年退職者の70.8%が再雇用制度を利用し活躍をしています。さらに、大栄環境グループの多くの企業では70歳までの雇用延長を行っており、働く意欲のあるシニアが活躍できる職場環境を整えています。

社内環境整備

健康経営

従業員の心身の健康は、従業員および従業員家族の幸福につながり、意欲的に働く原動力になると考えています。メンタルヘルスの支援施策、健康診断の追加検診の補助制度、勤続年数10年以上の従業員を対象とした配偶者健康診断補助制度、そして禁煙活動の推進など、従業員が健康に働けることができる職場環境の整備に努めています。

禁煙に向けては、これまでも一部の拠点において受動喫煙を防止するために分煙体制を進めてきましたが、分煙体制があいまいな拠点については明確な分煙体制を整える取り組みを進めていきます。また、2025年3月期から受動喫煙の防止と従業員の健康促進を目的として、業務車両内での喫煙を禁止しています。禁煙を促進することと合わせて、禁煙を希望する従業員への支援も行っています。遠隔指導による禁煙プログラムなど、禁煙促進に向けた取り組みを進めていきます。

ワークライフバランスへの配慮

労務管理については勤怠管理システム上で労働時間の実態把握を行う仕組みを導入し、管理者が日々労働状況を把握することで適切な労務管理ができる体制を構築しています。毎月一定の残業時間を超えた従業員と管理者には経営管理本部人事部からアラートメールを送信し注意喚起を行い、長時間労働の抑制に取り組んで

います。また、2025年3月期も、2024年3月期に引き続き、大栄環境グループの大半の企業で年間休日数をさらに5日間増やし、一層働きやすい職場環境を整えています。

有給休暇取得の促進については、取得が進んでいない従業員に対して定期的に管理者から取得を促す仕組みとなっており、2024年3月末現在77.7%である有給休暇取得率について、2025年3月期には90%以上とする目標を掲げています。

仕事と育児の両立

大栄環境グループでは、仕事と育児の両立を推奨し、育児短時間勤務の対象を拡大し、働く女性支援を進めました。また、妊婦・育児・介護短時間勤務を選択できるコースを増やし、個々の事情に合った働き方ができるよう、体制を改善してきました。

また男性従業員の育児への関心を高め仕事と家庭との両立をサポートできる体制を推進しており、対象従業員にはガイドブックを配布し利用できる制度の説明を行っています。この制度を定着させることで、2024年3月末時点の男性育児休業取得率は93.2%でした。2025年3月期も80%以上を目指すとともに、100%に向けた取り組みを進めます。

公正な評価と処遇

大栄環境グループは、法令で定められた最低賃金を遵守し、法令に沿った処遇を行っています。処遇の前提となる評価にあたっては、仕事の成果だけではなく組織

への貢献度をあらゆる面から適正に判断して報酬に反映しています。

従業員の配属・配置転換

新入社員の配属先については本人の希望を確認し、可能な限りその意向に沿うように配慮して決定しています。

また、自己申告制度を導入し、毎年、従業員が希望を記入し提出できる機会を設けています。記載された内容を踏まえて、上司や人事部が本人と話し、前向きな要望についてはできる限り反映させ、今後のキャリアプランを描けるようにしています。

男女賃金格差の是正に向けた取り組み

2024年3月期の大栄環境(株)の男性の賃金に対する女性の賃金の割合は73.5%です。男女で同じ給与体系を設定しているため、この差は主に給与水準が高くなる管理職以上の役職に就く男性従業員の比率が高いためだと認識しています。幅広い職種で女性が活躍できる組織をつくり、女性管理職比率を上げていくことが是正につながると考えています。

※男女の賃金差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

エンゲージメントの向上

従業員アンケートや自己申告制度から、仕事に関する満足度や要望を従業員から直接聞き、課題改善に取り

組んできました。特に要望が多かった年間休日数の拡大については、2年連続で改善を図るなどより働きがいがある職場に向けて取り組みを進めています。

また、2024年3月期より上記の調査に加え、エンゲージメントサーベイ調査を新たに導入し、より詳細な従業員動向を測定し、その結果を分析して大栄環境グループの強みを伸ばすとともに課題解決に向けた取り組みを進めています。

エンゲージメントを高める取り組みとして、従業員持株会への加入を推奨しており、一定条件をクリアした加入者に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入したり、奨励金の付与率を引き上げる施策を導入したりと、従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、経営への参画意識を高めることで大栄環境グループの中長期的な企業価値向上に努めています。

労働安全衛生

安全衛生行動方針と管理体制

「安全衛生理念」を土台に、「安全衛生行動方針」を掲げて、大栄環境グループ全体の安全衛生活動の基本としています。

これらの理念や指針をグループ共通のものとし、毎期、事業所ごとに安全衛生活動計画および事故災害目標件数を立てて、安全衛生活動を展開しています。

安全衛生理念

われわれは、安全衛生を全てに優先させ、目配り・気配り・思いやりを持って、事故・災害を起こさない職場を目指します。

安全衛生 行動指針

- 従業員と家族のために、安全衛生を優先する
- 安全衛生組織の責任と権限を明確にする
- 過去の事故・災害の教訓、反省を元に、風化を防止する
- 整理・整頓・清掃・清潔・躰を基本とする
- 一人ひとりが責任を持ち、一致団結する
- 現状を打破し、改善を継続的に行う
- 高齢労働者に配慮したやさしい職場を築く

事故・労働災害およびリスクの低減

2024年3月期は、ターゲットを絞って計画的な教育を徹底しました。特に「体験」をキーワードとし、2023年3月期に発生した休業4日以上重大災害23件のうち、同様の災害を再現した動画を作成し、全社員を対象とした動画教育を実施しました。また、VRゴーグルを使ったリアルな事故災害の体験教育も導入しました。さらに、現場で作業者に指示・指導を行う「職長」クラスには、指導方法やチームワークに必要な要素を含めた座学教育を実施し、これまで統一的に実施していなかった教育を充実させました。

その結果、2023年3月期には23件あった休業4以上の重大災害は、2024年3月期には13件に減少。しかし、

物損を含めた全体の事故災害件数は、2023年3月期の103件に対して、2024年3月期は113件と増加しました。重大災害は大幅減少したものの、軽微な事故は増加しており、物損事故の抑制も大きな課題であると認識しています。

協力会社の安全管理

毎年7月に大栄環境グループ安全大会を開催し、協力会社に対して「安全衛生基本方針」を周知しています。収集運搬を業務委託する協力会社については、事故災害件数のカウント対象ではありませんが、間接的に安全活動情報を共有しています。

場内作業で常駐している専属協力会社については、大栄環境グループ従業員や派遣社員と同等にデータの一元管理をしており、安全教育や、日々の危険予知能力の向上および注意喚起についても同様の活動をしています。

車両事故の低減

車両事故低減を目指し、大栄環境グループでは「実技教育」「安全作業教育」「ヒヤリハット映像教育」「特別教育（テールゲートリフターの操作に関わる教育）」に注力しています。2024年3月期は、車両運搬部門の事故災害が合計59件発生しました。このうち17件は乗務員や補助員が被災した(けがをした)事故災害であり、残りの42件

は人のけがを伴わない物損事故・交通事故でした。重大な交通事故などはないものの、全体件数としては2023年3月期の合計43件よりも上回る結果となりました。

持続可能な収集運搬

2024年4月から適用となった収集ドライバーの労働時間規制(いわゆる2024年問題)に対して、大栄環境グループ従業員のドライバーについては2022年3月期から、派遣社員のドライバーについては2023年3月期から、先行して労働時間管理を実施しています。また、収集運搬量の増加への対応として、既存の協力会社に加えて新たな協力会社との協業や、協力会社の運行管理を間接的に支援するなどして、労働規制時間内での運搬能力の向上に努めています。

運搬受託費については、燃料費をはじめ、その他の物価高騰に伴う原価増大分も反映させるため、お客さまのご理解をいただいた上で、順次、適正価格への改定を進めています。運搬部門が一つの独立した事業として適正な利益が確保できるよう、ここ数年取り組みを強化しています。

これらの活動を通じて、大栄環境グループは持続可能な収集運搬体制の構築を追求し続けています。

データ編

- 59 企業概要
- 60 グループネットワーク
- 61 施設規模
- 62 株式情報



大栄環境株式会社	事業内容	環境関連事業・有価資源リサイクル事業・スポーツ振興事業	代表取締役社長	金子 文雄
	本社所在地	大阪府和泉市テクノステージニ丁目3番28号	資本金	5,907百万円
	グループ本部所在地	神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ	従業員数	2,607人(連結対象における2024年3月31日時点の正社員及び臨時雇用者 (年間平均雇用人員数を合わせたもの))
	設立年月日	1979年10月17日		

子会社

連結子会社

三重中央開発株式会社

三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環/土壌浄化/
コンサルティング/エネルギー創造

DINS関西株式会社

大阪府堺市西区築港新町一丁目5番38
事業内容:廃棄物処理・資源循環/
エネルギー創造

株式会社共同土木

埼玉県上尾市原新町26番1号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社ジオレ・ジャパン

兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
事業内容:土壌浄化

株式会社セーフティアイランド

神戸市東灘区魚崎浜町16番地7
事業内容:廃棄物処理・資源循環/土壌浄化

株式会社摂津清運

兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番27号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

京都かんきょう株式会社

京都市右京区西院東中水町8・9番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社神戸ポートリサイクル

神戸市中央区港島九丁目13番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

大栄アメット株式会社

京都府福知山市土師宮町一丁目17番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社クリーンステージ

大阪府和泉市テクノステージニ丁目3番30
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社摂津

兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番27号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社東北エコクリーン

福島県田村郡小野町大字塩庭字熊田38番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社クリエイトナビ

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:人材サービス

株式会社プラファクトリー

大阪府堺市西区築港新町四丁目2番3号
事業内容:リサイクルプラスチックパレット

近江八幡エコサービス株式会社

滋賀県近江八幡市竹町1143番地
事業内容:施設建設・運営管理

三基開発株式会社

北海道空知郡南幌町南十五線西23番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社ソフトウェアトータルサービス

大阪市北区東天満二丁目9番4号
千代田ビル東館
事業内容:コンサルティング

株式会社グリーンアローズ関西

大阪府堺市西区築港新町四丁目2番3号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社丸与

兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社総合農林

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:森林保全

株式会社ディンズ環境分析センター

三重県伊賀市治田3598番地の12
事業内容:コンサルティング

株式会社大栄環境総研

東京都千代田区神田東松下町41番1号
事業内容:コンサルティング

資源循環システムズ株式会社

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号
事業内容:コンサルティング

DINSみらい株式会社

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ6階
事業内容:人材サービス

有限会社芦屋浄水

兵庫県芦屋市楠町3番13号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社アイエスブイ・ジャパン

東京都港区港南二丁目4番8号
大島ビル3階
事業内容:廃棄物処理・資源循環

DINS北海道株式会社

北海道勇払郡安平町安平562番地14
事業内容:廃棄物処理・資源循環

忠岡エコサービス株式会社

大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目5番46号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

ディーデザイン株式会社

大阪市西区阿波座一丁目4番4号
野村不動産四ツ橋ビル
事業内容:コンサルティング

アイナックフットボールクラブ株式会社

神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1
神戸ファッションプラザ
事業内容:スポーツ地域振興

栄和リサイクル株式会社

東京都新宿区西早稲田二丁目9番16号
事業内容:廃棄物処理・資源循環、施設建設・運営管理

株式会社グローバル・

エンバイロメンタル・テクノロジー
大阪府泉佐野市高松東一丁目10番37号
泉佐野センタービルサウスコア21(509号)
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社浦安清運

千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容:廃棄物処理・資源循環

株式会社アイア

千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容:廃棄物処理・資源循環

農事組合法人 ねぎぼーず

三重県伊賀市予野字柿木川11654番地
事業内容:アグリビジネス

農事組合法人 槇の里

兵庫県三木市口吉川町吉祥寺字谷132番地の8
事業内容:アグリビジネス

非連結子会社

福知山ゴルフ株式会社

京都府福知山市宇字畑中194番地
事業内容:スポーツ地域振興

農事組合法人 里山

三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地
事業内容:アグリビジネス

関連会社

持分法適用関連会社

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

東京都江東区新木場四丁目2番21号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

リエネルミエ株式会社

三重県伊賀市治田字北福澤3693番地15
事業内容:エネルギー創造

株式会社シムファイブス

熊本市東区戸島町2874番地
事業内容:廃棄物処理・資源循環

KOBE バイオスウェッジ株式会社

神戸市中央区脇浜町一丁目4番78号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

旭鉱石株式会社

徳島市飯谷町枇杷の久保13番地4
事業内容:廃棄物処理・資源循環

北口建設工業株式会社

大阪府寝屋川市新家一丁目8番7号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

持分法非適用関連会社

株式会社コウキ

兵庫県西宮市浜脇町6番23号
事業内容:施設建設・運営管理

株式会社エコクリーン大和郡山

奈良県大和郡山形屋町23番地1
アーバンハイム郡山202号室
事業内容:施設建設・運営管理

株式会社グリーンアローズ

ホールディングス

東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階
事業内容:廃棄物処理・資源循環

新エネルギー供給株式会社

東京都港区浜松町一丁目12番11号
事業内容:廃棄物処理・資源循環

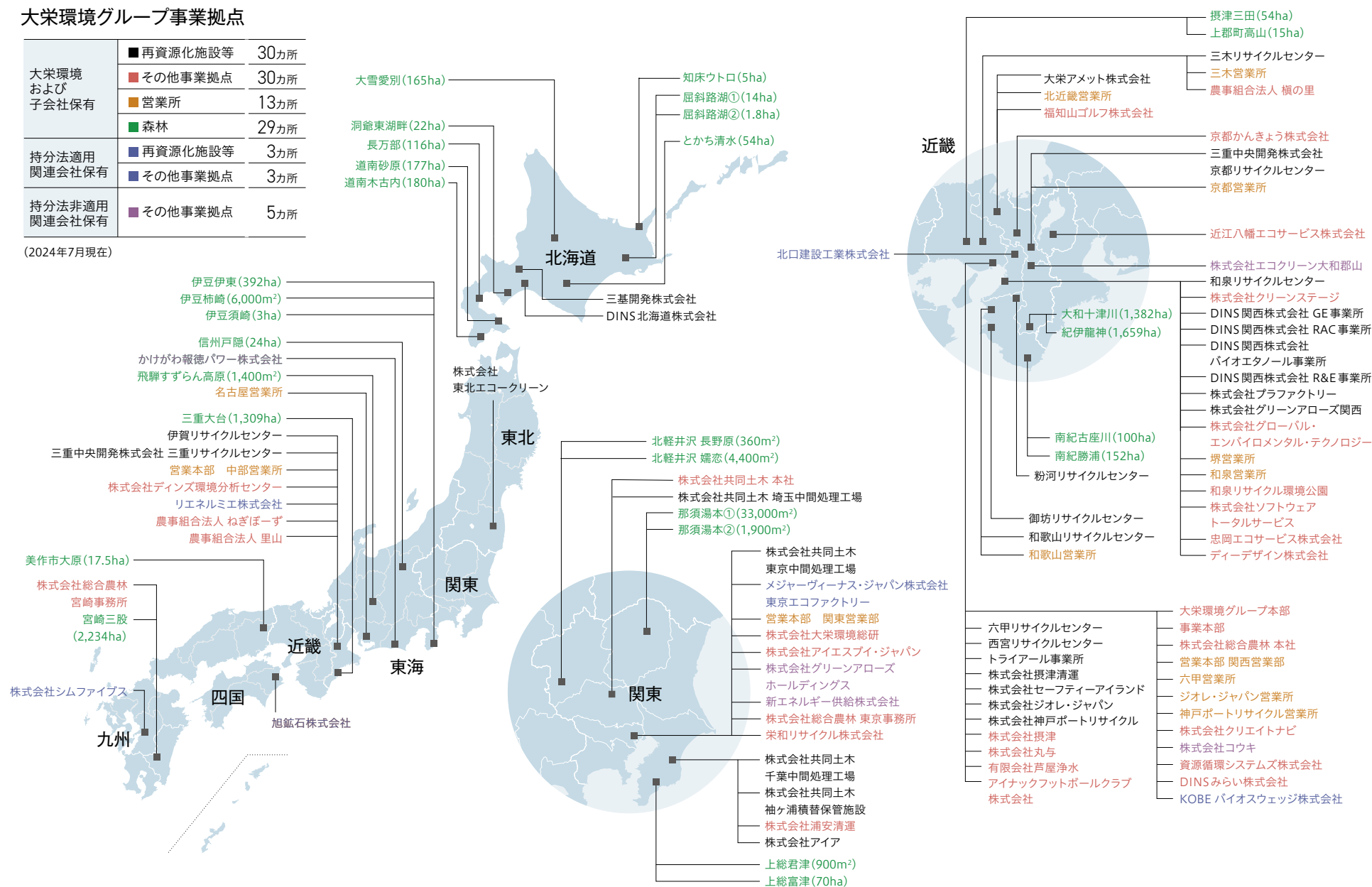
かけがわ報徳パワー株式会社

静岡県掛川市八坂317番の3
事業内容:エネルギー創造

大栄環境グループ事業拠点

大栄環境 および 子会社保有	■ 再資源化施設等	30カ所
	■ その他事業拠点	30カ所
	■ 営業所	13カ所
持分法適用 関連会社保有	■ 森林	29カ所
	■ 再資源化施設等	3カ所
	■ その他事業拠点	3カ所
持分法非適用 関連会社保有	■ 再資源化施設等	3カ所
	■ その他事業拠点	5カ所

(2024年7月現在)



各リサイクル法に基づいた施設を保有し、お客さまのあらゆるニーズに対応しています。
総許可能力の約70%は一般廃棄物処理としての許可も有しています。

選別・破碎・再資源化施設 総許可能力

55,275 t/日

※ RC=リサイクルセンター

事業所	処理能力
和泉 RC	1,793 t/日
粉河 RC	234 t/日
西宮 RC	1,234 t/日
三木 RC	14,121 t/日
六甲 RC	1,916 t/日
御坊 RC	336 t/日
和歌山 RC	7,026 t/日
伊賀 RC	1,562 t/日
三重中央開発 (株) 三重 RC	1,332 t/日
三重中央開発 (株) 京都 RC	1,959 t/日
(株) 摂津清運	1,447 t/日
DINS 関西 (株) GE 事業所	321 t/日
DINS 関西 (株) バイオエタノール事業所	1,058 t/日
DINS 関西 (株) RAC 事業所	3,364 t/日
DINS 関西 (株) R&E 事業所	102 t/日
大栄アメット (株)	1,356 t/日
三基開発 (株)	146 t/日
メジャーヴィーナス・ジャパン (株)	2,416 t/日
(株) 神戸ポートリサイクル	2,198 t/日
(株) グリーンアローズ関西	566 t/日
(株) 共同土木 東京中間処理工場	3,256 t/日
(株) 共同土木 千葉中間処理工場	1,925 t/日
(株) 共同土木 埼玉中間処理工場	800 t/日
(株) セーフティーアイランド	4,802 t/日

焼却等熱処理施設 総許可能力

2,412 t/日

(注) 表は主要施設のみ

事業所	処理能力	発電能力
和泉 RC (乾燥)	60 t/日	
西宮 RC (焼却)	50 t/日	
三木 RC (焼却)	150 t/日	800kW
三木 RC バイオマスファクトリー (焼却)	440 t/日	11,700kW
三重 RC (焼却)	130 t/日	800kW
三重 RC (焙焼)	200 t/日	
三重 RC (熔融)	4 t/日	
三重 RC エネルギープラザ (焼却)	636 t/日	4,050kW
三重 RC エネルギープラザ (焙焼)	407 t/日 炭化含む	
DINS 関西 (株) GE 事業所 (焼却)	248 t/日 乾燥含む	850kW
DINS 関西 (株) バイオエタノール事業所 (焼却)	86 t/日	1,950kW

最終処分場 総設置許可容量

31,860 千m³

事業所	設置許可容量
和泉 RC (管理型最終処分場)	3,381,011m ³
三木 RC (管理型最終処分場)	11,066,371m ³
三重 RC (管理型最終処分場)	12,807,077m ³
京都 RC (管理型最終処分場)	1,285,268m ³
御坊 RC (管理型最終処分場)	2,798,327m ³
大栄アメット (株) (安定型最終処分場)	86,000m ³
(株) 東北エコクリーン (管理型最終処分場)	249,995m ³
DINS 北海道 (株) (管理型最終処分場)	186,689m ³

土壌浄化処理

熱分解・溶融

487 t/日

事業所	処理能力
三重 RC	377 t/日
(株) ジオレ・ジャパン	110 t/日

洗浄

708 t/日

事業所	処理能力
(株) ジオレ・ジャパン	408 t/日
(株) セーフティーアイランド	300 t/日

乾式磁力選別

2,520 t/日

事業所	処理能力
(株) ジオレ・ジャパン	2,520 t/日

分別・不溶化・化学脱着

8,200 t/日

事業所	処理能力
三重 RC	400 t/日
(株) ジオレ・ジャパン	5,720 t/日
(株) セーフティーアイランド	2,080 t/日

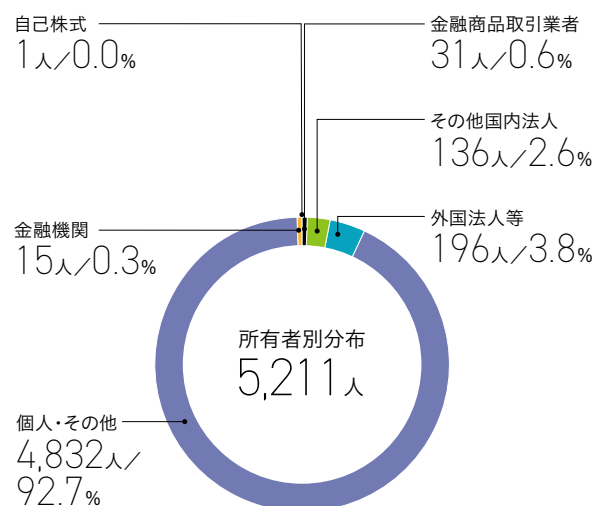
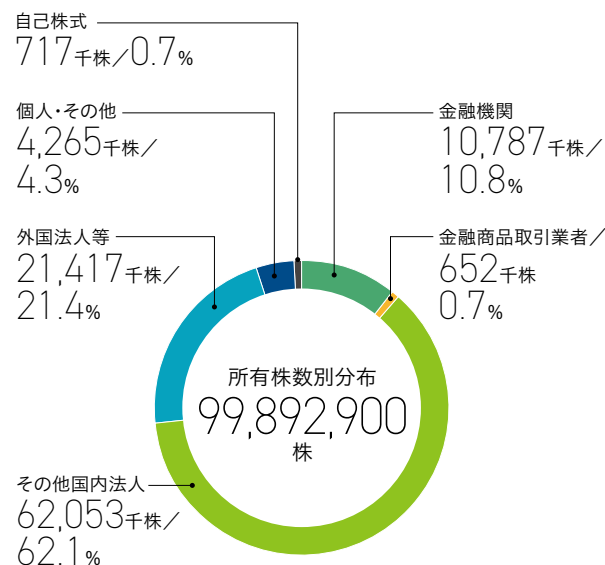
(2024年7月現在)

発行済株式総数	99,892,900
株主数	5,211
単元株式数	100
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9336
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
剰余金の配当支払株主確定日	毎年9月30日 毎年3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	仰星監査法人

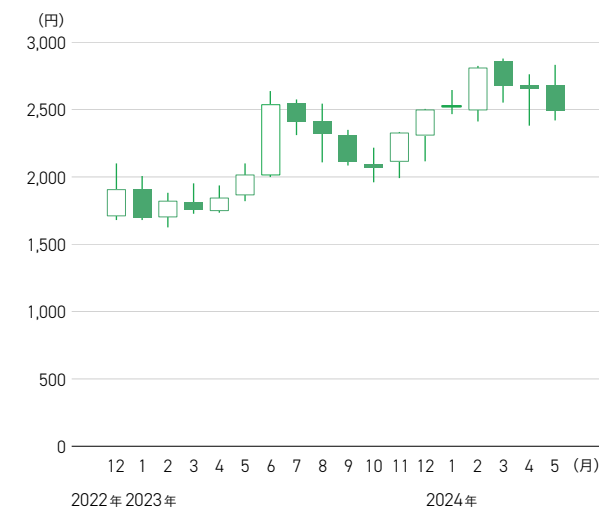
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
ウイングトワ株式会社	61,399	61.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,810	6.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,329	3.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,958	1.98
大栄環境従業員持株会	1,407	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,072	1.08
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS	1,070	1.08
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,020	1.03
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	796	0.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	740	0.75

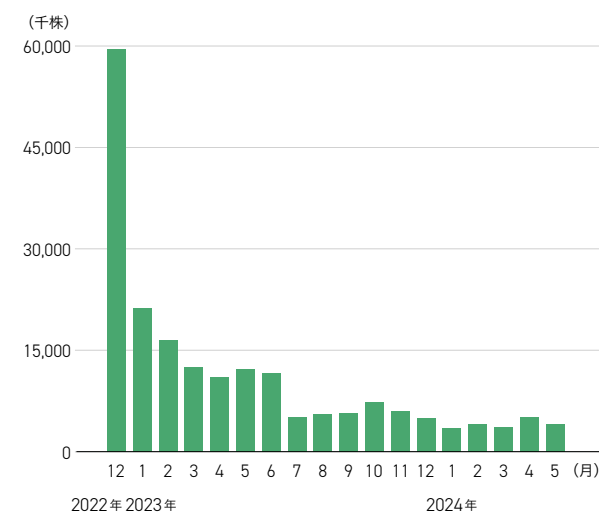
株式の分布状況



株価推移



出来高推移



情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書 https://www.dinsgr.co.jp/ir/integrated_report/	
決算短信 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/	コーポレートガバナンスに関する報告書 https://www.dinsgr.co.jp/csr/pdf/CorporateGovernanceReport2024.pdf
決算説明資料 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/presentation/	
有価証券報告書 https://www.dinsgr.co.jp/ir/library/securities/	
IR 情報 <small>ウェブサイト</small> https://www.dinsgr.co.jp/ir/	サステナビリティ <small>ウェブサイト</small> https://www.dinsgr.co.jp/csr/

お問い合わせ先

大栄環境株式会社
 総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部
 〒658-0032
 兵庫県神戸市東灘区向洋町中2丁目9番地1
 神戸ファッションプラザ
 Tel: 078-857-6600(代表)




 ウェブサイト
<https://www.dinsgr.co.jp/>


 公式X
 @dinsgr_official